

Title	戦後日本における技術士の誕生
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 61(4) P.1-P.25
Issue Date	2012-03
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.18910/55434
DOI	10.18910/55434
Rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/dspace/>

戦後日本における技術士の誕生*

沢井 実†

はじめに

1999年度末現在における社団法人日本技術士の会員は8499名、準会員は1687名、合計1万186名を数えた¹。51年6月に日本技術士会(10月に社団法人として設立認可)が誕生し、57年5月制定の技術士法にもとづいて58年7月に第1回技術士本試験が実施され、同年11月には同法による新しい社団法人日本技術士会が発足した。

技術士法は1983年4月に全面的に改正された。技術士試験(従来は技術士本試験と口頭試験)は第一次試験と第二次試験に分けられ、第一次試験合格者は登録して技術士補、第二次試験合格者は登録して技術士の名称が与えられることになり、第一次試験、第二次試験ともに受験のための学歴条件が撤廃された。また技術士試験の実施および登録に関する事務を科学技術庁長官の指定する機関に行わせることになり、(社)日本技術士会が84年2月に指定機関に指定された。続いて2000年4月にも一部改正が実施され、技術士制度に関して外国との相互承

認に対応するための規定が整備された²。

こうした制度の変遷をへて「技術士」なる国家資格は現在の日本に十分定着している。しかしそもそも1950年代初頭に日本技術士会が誕生する背景にはいかなる事情があったのだろうか。技術士法が制定され、技術士試験が実施されることで技術士制度が確立するが、国家試験に合格して登録された技術士と50年代前半の技術士との間にはいかなる「連続と断絶」があったのであろうか。

後に詳しく検討するように草創期の技術士制度を検討することは、戦中から戦後における産業技術の「連続と断絶」の問題を考えることにつながる。困難な戦争の時代をくぐり抜けてきた技術者はさまざまな手段とルート、ネットワークを駆使しながら戦後における自らの生活を切り開いていかなければならなかった。こうした問題意識を持ちながら、以下では1950年代の技術士の動向を具体的に検討してみよう。

1. 日本技術士会の設立

(1) 日本技術士会の設立

1950年5月制定の外資法が技術導入の道を開き、こうした動きと並行して主にアメリカから各種調査団が来日するようになると、そのなかには有力なコンサルティング・エンジニアも含まれていた。一方1950年夏に経済安定本部産業局技術課長田中宏³および同局産業政策課

* 本稿は、QEHI(数量経済史)研究会報告「戦後日本における技術士の誕生」(2010年8月26日、於:国際高等研究所)の報告原稿を加筆修正したものである。当日貴重なコメントをお寄せいただいた参加者の方々にお礼を申し上げます。

† 大阪大学大学院経済学研究科教授

¹ 準会員は準会員A(未登録の技術士第二次試験合格者)と準会員B(技術士補および未登録の技術士第一次試験合格者)の合計(社団法人日本技術士会記念誌小委員会編『日本技術士会創立五十周年記念誌』2001年、312頁)。

² 同上書、12-28頁参照。

³ 1933年に東北帝国大学工学部機械工学科を卒業。警

表1 日本技術士会設立発起人・役員

氏名	発起人	設立委員	初代役員	表3に表掲	氏名	発起人	設立委員	初代役員	表3に表掲
浅川 勇吉	○			○	杉浦 稠三	○			○
浅田 彌平	○				田中 宏	○	○	理事	○
浅原 源七	○	○	副会長		玉置 正治			理事	○
荒牧 国重	○	○	監事		佐藤 正典			理事	
石橋 実	○			○	高橋 建夫	○			○
井上 春成					谷口 三郎	○	○		
今泉 英三	○			○	鳥谷 寅雄	○			
上田 武人	○	○		○	永田 錠一	○			○
上野 陽一					永野 重雄	○			
上野 義雄	○	○	理事		長山 三男	○	○	参与	○
内田 俊一	○				伯野 慶三	○			○
内海 清温	○	○	副会長	○	橋本 宇一	○			
大内 次男	○				早坂 力	○	○		○
大野 巖	○	○	会長	○	比企 元	○	○	理事	○
大山 義年	○				平山 復二郎	○	○	理事	○
加藤 三重次	○	○	理事		福田 信行	○	○		○
加茂 正雄	○	○	顧問		福田 烈	○			○
勝山 勝次郎	○				蒔田 鉄司	○			○
川口 通	○			○	森川 覚三	○		理事	
久保田 敬一			顧問	○	八木 進	○	○	監事	○
久保田 豊	○	○		○	山本 洋一	○			○
隈部 一雄	○	○		○	横畠 敏介	○	○	理事	○
倉田 主税	○				吉村 昌光	○	○	理事	○
笹森 巽	○				和田 小六	○			
清水 定吉			理事	○	阿部 美樹志	○	○		

[出所] 高田「技術士会の誕生当時の記録」(『JCEA』第24号, 1958年8月) 12 - 13頁, および日本技術士会広報委員会編『日本技術士会三十年史』1981年, 5, 222頁。

(注) (1) 阿部美樹志は発起人会に欠席。

長松村敬一⁴の両人がアメリカでコンサルティング・エンジニア制度を詳細に調査し、帰国後の彼らの報告が各界の関心を集めた⁵。

1950年12月14日に経済安定本部は「コン

視庁警察技手、内務省社会局技手、厚生技手、厚生技師、技術院参技官をへて戦後は経済安定本部に勤務した(佐久間見編『日本官界名鑑』中央編, 昭和26年版, 日本官界情報社, 1951年, 278頁)。田中はまたミシンの業界誌に寄稿して、ミシン輸出の問題点として、輸出価格の変動の激しさ、宣伝用カタログの貧弱さ、見本と現品の違いなどを指摘していた(田中宏「米国機械工業関係の二、三の印象」、『ミシン工業』第15号, 1950年12月, 2頁)。

⁴ 1937年に東京帝国大学法学部法律学科を卒業。商工省、内閣総合計画局をへて、戦後は商工省機械局自動車課長、工業技術庁調整課長など歴任(同上書, 435頁)。

⁵ 高田「技術士会の誕生当時の記録」(『JCEA』第24号, 1958年8月) 11頁。

サルティング・エンジニア制度」確立のための会合を開き、その結果コンサルティング・エンジニア協会設立準備委員会が発足した。設立準備委員会委員は浅原源七、大野巖、加藤三重次、田中宏、鳥谷寅雄、早坂力、八木進、吉村昌光の8名であった。委員会審議のなかでコンサルティング・エンジニアの訳語として「技術士」なる新語が当てられることになった⁶。

1951年3月1日にコンサルティング・エンジニア協会設立準備委員会は日本技術士会設立準備委員会に改称され、4月16日に表1に示された44名をメンバーとする日本技術士会設立のための発起人会が開催され、同月23日に

⁶ 日本技術士会広報委員会編『日本技術士会三十年史』1981年, 3頁。

表2 日本技術士会会員数

(人)

部門別	51年度末	53年度末	55年7月末	57年度末
機械	67	98	135	223
建設	46	54	58	86
化学	36	56	61	123
鉱山・金属	23	35	37	55
電気	20	26	33	54
産業一般	12	12	16	32
農林	3	14	14	15
小計	207	295	354	588
特別会員	53	77		91
総計	260	372		679

[出所] 51年度末：前掲『日本技術士会三十年史』7頁，53年度末：日本技術士会「日本技術士会28年度会務報告」1頁（『井上匡四郎文書』R48），55年7月末：日本技術士会編『日本のコンサルタント』1956年版，1957年度末：『JCEA』第2号，1958年5月，3頁。

(注) (1) 55年，57年度末の「産業一般」は「管理」部門。
(2) 1955年7月末の登録正会員数は406名であるが，上掲資料には354名しか示されていない。

経済安定本部産業局技術課内に事務局がおかれた⁷。設立準備委員会は精力的に会議を重ね，6月14日に日本工業倶楽部において（社）日本技術士会の設立総会および発会式が行われ，6月21日に第1回理事会が開催された⁸。表1に示されているように初代会長には大野巖⁹，副

⁷ 南方鉄道隊から復員した元鉄道監の比企元によると「昭和二十六年頃でしたが，日本でもコンサルティング・エンジニアというものを，自由職業の一つとして確立しようという動きが起りました。その主唱されたのは大野巖さん（機械技術家）で，その当時，コンサルタント又はそれに近い職業の人や，これを育成される立場の官庁の方も集って，いろいろ話し合いました。建設部面は，少しおくれて参加しましたが，集った方は，パシフィック（コンサルタンツ-引用者注）の平山さん，日本工営の久保田豊さん，建設技術研究所の内海清温さんという堂々たる顔ぶれで，仕事の質と量が他の部門を圧倒しておりました。私も復興建設（技術協会-引用者注）を代表して名をつらねました」といった状況であった（比企元「平山復二郎さんと技術士」，平山復二郎記念刊行会編『平山復二郎君の思い出』1962年，329-330頁）。

⁸ 前掲『日本技術士会三十年史』5頁，および前掲「技術士会の誕生当時の記録」12-13頁。

⁹ 九州帝国大学工科大学機械工学科を1914年に卒業した大野は23年に化学機械大野工務所を開設してコンサ

会長には内海清温と浅原源七¹⁰がそれぞれ就任し，同時に12名の理事，2名の監事，1名の参与，2名の顧問が決定された。

(2) 1950年代半ばまでの技術士：経歴と特徴

日本技術士会は1951年10月に社団法人として通商産業大臣から設立認可を受けた¹¹。表2にあるように同会の正会員数は51年度末に207名，53年度末に295名，55年7月末に354名¹²，57年度末に588名に増加したが，とくに機械部門の会員数の伸びが著しかった。

1955年7月末現在の正会員354名の経歴をみた表3からうかがえる技術士の第1の特徴は，戦前・戦中における高学歴・高職歴のエリート技術者，いわゆる「高級技術者」が多数含まれる点であり，第2に「外地」からの引き揚げ者，元陸海軍技術者が多数確認できることである。「略歴」欄から分かるように354名の中で「外地」（朝鮮，台湾，樺太，「満州国」，「南洋」）経験者（大半が終戦による引揚げ者）が80名，陸海軍技術者（陸海軍から民間に移動した者を含む）は51名に達した。「昭和20年8月の敗戦で植民地から引き揚げた技術者と陸海軍から失業した技術者が生活のために技術を売る商売を始めたときに，業界の団結と技術者の格付け

ルト業務を始め，33年には大野化学機械株式会社を設立し，戦後はコンサルタントに復帰した（『JCEA』第19号，1957年9月，1頁）。

¹⁰ 浅原は戦前にイギリスのコンサルタントと接触した経験が豊富で，その実際の知識を活かして，日本技術士会の創立準備に参画したが，1952年末に日産自動車社長に復帰すると技術士会を離れ，名誉会員となった（「技術士制度の推進力」，『技術』第13号，1957年9月，826頁）。

¹¹ 日本技術士会の初代事務局長を務めた高田一郎（元南洋庁勤務）によると「発足当時の技術士会（旧）の経営は苦しいもので，午後五時から始まる理事会がコーヒー一ぱいで，八時ごろまで頑張るという始末で，何か事業をするにも資金の心配が先に立つという事情であった（高田一郎「平山さんの思い出」，前掲『平山復二郎君の思い出』286頁）。

¹² 登録正会員数は406名であるが，日本技術士会編『日本のコンサルタント』1956年版には354名しか示されていない。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月未現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	1	大野 巖	○	1882	九州帝国大学工科大学機械工学科	1914	早稲田大学、横浜高等工業学校講師、大野化学機(株)、東京鋼鉄工業(株)、東京索道(株)社長、日本電波工業(株)取締役などを歴任。現在は優秀発明振興協会理事長。
建設	2	内海 清温	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	1915	大淀川水力建設所長、日本陸軍航空隊建設部長、日本放送電設局長、現在は(財)建設技術研究所理事長。
建設	3	平山 復二郎	○	1888	東京帝国大学工科大学土木工学科	1912	鉄道院技師、復興局土木道路課長、仙台鉄道局長、鉄道省建設局長、南滿州鉄道理事、満州電業理事長などを歴任。現在はPSコンクリート社長、バシフィアックコンクリート社長。
化学	4	吉村 昌光	○	1911	京城高等工業学校応用化学科	1933	陸軍航空技術大尉、陸軍燃料本部研究員、陸軍技術少佐。1945年に吉村科学学院を創設。
建設	5	久保田 豊	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	1914	日本電業事務取締役、朝鮮電業社長、朝鮮製鋼工業水力発電社長などを歴任。現在は日本工営社長、日本産業再建技術協会理事長。
機械	6	横島 敏介	○	1887	九州帝国大学工科大学機械工学科	1916	日本製粉(株)、電気化学工業(株)、北海電化工業(株)、台南製糖(株)、台湾電気興業(株)、特許局技師、技術院技師、(株)電元社、フタバ産業(株)を歴任。現在は弁理士登録自営。
建設	8	比企 元	○	1898	京都帝国大学工科大学土木工学科	1924	鉄道省、在外研究、陸軍技師をへて、現在は(社)復興建設技術協会理事長、(社)日本保険協合理事。
電気	9	清水 定吉	○	1904	東北帝国大学理学部物理学教	1928	東北大学助手、東京工業大学助教、大同製鋼(株)検査部長、同取締役、大同機械製作所取締役をへて、現在は中部産業連盟常任理事。
機械	10	早坂 力	○	1887	東京高等工業学校機械科	1910	日本製鋼所、池貝鉄工所、同社長、瑞穂金属(株)会長、日本工作機械工業会会長を歴任。1949年に早坂工機相談所を開設して、現在に至る。
機械	11	八木 進	○	1911	東京帝国大学工科大学機械工学科	1936	大同製鋼技師、大同機械工場長をへて、現在は(株)新技術社社長。
機械	12	長山 三男	○	1890	東京帝国大学工科大学機械工学科	1916	小倉造船兵艦技師長、東京造船兵艦大官製造所長、軍需省航空兵器製造所長、軍需省航空兵器製造所長、現在は小倉自動車社長、オリエント時計取締役。
化学	13	水田 錠一	○	1905	横浜高等工業学校応用化学科	1926	保土谷専達、日本専達をへて、現在は永田化学工業(株)社長。
鉱山	14	浅井 一彦	○	1908	東京帝国大学	1932	1933~45年帯畑、その間、一時日産自動車、満州重工業に勤務。45年に(財)石炭総合研究所を設立。
機械	15	浅川 勇吉	○	1898	東京帝国大学工科大学機械工学科	1923	東北大学金属材料研究所、日本大学工学部教授、満州国大陸科学院研究員、東京帝国大学第二工学部講師、華北交通(株)技術顧問を歴任、日本大学工学部に復帰、現在に至る。
機械	16	今泉 英三	○	1895	海軍機関学校	1916	ベルリン工科大学機械工学聴講(1929~31年)、海軍技術研究所物理工学研究部長、終戦後は食糧器具の修理自営、空気を補給製造等の各会社の技術顧問。現在は士業工業大学教授。
管理	17	上田 武人	○	1901	熊本高等工業学校機械工学科	1922	大阪電気分銅(株)技師、日本産業能率研究所員、日本コロムビア蓄音器(株)生産部長、日産自動車(株)生産部長をへて、現在は産業能率短期大学学長、(株)東京計器製造所取締役。
機械	18	川口 通	○	1883	東京高等工業学校機械科	1907	大日本麦酒(株)吾妻醸工場機械課長、名古屋工場工場長、朝日炭鉱(株)代表取締役、玉村索道(株)常務取締役、不二合成樹脂(株)代表取締役などを歴任。
化学	20	紀 喜一郎	○	1903	三重県立工業学校応用化学科	1922	理化学研究所多摩研究室、花王石鹼(株)研究部長、日本有機(株)取締役などをへて、1951年より自営。
機械	21	隈部 一雄	○	1897	東京帝国大学工学部	1920	東京帝国大学教授、東京工業大学教授、技術院参技官、同次長、トヨタ自動車工業(株)常務、同副社長をへて、現在はクマベハ研究所長。
金属	23	杉浦 稠三	○	1884	東京帝国大学工科大学応用化学科	1909	商工省技師、住友本社技師長、住友金属工業取締役技師長、金属工業統制会理事、日本機工社長などを歴任。
建設	24	鈴木 雅次	○	1889	九州帝国大学工科大学土木科	1914	内務技師、内務技師、土木学会会長、道路技術協会会長などを歴任。
電気	25	伯野 慶三	○	1896	明治専門学校電気工学科	1919	日立製作所技師、米田派遣戦略機操調室顧問、三五商事(株)社長をへて、現在は(財)コンサルタント自営。
化学	26	福田 信行	○	1902	金沢高等工業学校応用化学科	1927	三豊化学工業(株)工場長をへて、1936年に特許事務所開業、戦時中は神戸製鋼所技師、45年に特許事務所自営。
機械	27	福田 烈	○	1893	東京帝国大学工科大学船舶工学科	1918	海軍技術中尉。
機械	28	藤室 益三	○	1897	東京帝国大学工科大学機械工学科	1922	三菱商事、1947年参与兼技師長にて退社。現在は日本ポリテック工業事務所所長、東洋乾電池社長、日本防蝕工業社長、日陽社自動車製作所技師長、日本内燃機(株)常務取締役技師長、小型自動車統制組合理事長をへて、現在は小型自動車工業会顧問。
機械	29	蒔田 鉄司	○	1888	東京高等工業学校機械科	1913	理化学研究所、日本化成工業(株)技術研究所員、第八陸軍技術研究所員、陸軍技術少佐、終戦後は久我山工業専門学校教授、現在は日本大学教授。
金属	30	山本 洋一	○	1904	東京帝国大学理学部鉱物学科	1928	化学研究所、日本化成工業(株)技術研究所員、第八陸軍技術研究所員、陸軍技術少佐、終戦後は久我山工業専門学校教授、現在は日本大学教授。
建設	31	久保田 敬一	○	1881	東京帝国大学工科大学土木工学科	1905	鉄道員技師、米田留学、鉄道省名古屋鉄道局長、鉄道次官、軍医監員などを歴任。(社)復興建設技術協会会長。
機械	32	五十嵐 修蔵	○	1897	九州帝国大学工学部機械科	1923	鉄道省技師、鉄道省兵松工場長、工作部長を歴任。その後企画院勤務技師、GHQ経済科学局工業部顧問、現在は東洋電機製造(株)顧問。
機械	33	石光 真俊	○	1888	東京帝国大学工学部機械工学科	1916	東京砲兵工廠、芝浦工作機械(株)取締役、沼津兵器(株)取締役社長、精密機械統制会理事長を歴任。
管理	34	一瀬 博	○	1911	大阪高等機械科	1936	1945年まで池貝鉄工所工作機械製造所技師、50年まで千代田精機(株)技術部長、現在は一瀬設計事務所代表。
管理	36	江本 実夫	○	1904	広島高等工業学校	1924	海軍航空本部、軍需省、技術院をへて、(財)科学技術応用協会理事長などを歴任。
機械	37	大森 健生	○	1910	東京帝国大学工学部航空学科	1933	元陸軍航空技術中佐、現在は東京機械化学工業(株)取締役社長。
建設	38	河野 正吉	○	1893	九州帝国大学工学部機械工学科	1921	内務技師、運輸技師、海軍技師を歴任。
機械	40	甲藤 為勝	○	1904	早稲田大学理学部機械工学科	1931	東京精油(株)技師、日本陸軍(株)技師参事を歴任。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月末現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	41	木本 雄		1894	旅順工科大学堂機械科	1915	台湾製糖(株) 技術, 新潟鉄工所技術師, 東京瓦斯電気工業技術師, 特許局技術師, 日本硝機(株) 常務取締役を歴任。
機械	42	木下 秀雄	○	1903	東京帝国大学工学部造兵学科	1928	陸軍技術師, 陸軍技術中佐, 大阪陸軍兵器第三製造所技術主任, 軍需省委員などを歴任。現在は近畿機械設備の設計および大蔵省技術師, 特別調達庁技術局長次長, 同管財局長を歴任。1949年退官直後より技術士として建築機械設備の設計および監理の業務に従事。
機械	43	畔柳 健太郎	○	1899	東京帝国大学工学部機械工学科	1923	米国アソトリッドウエス商会(株) 技術部長兼自動車部長, 日立精機(株) 常務, 日本人造黒鉛(株) 取締役, 米国会社東洋ウエスエタン電気(株) 社長などを歴任し、現在は日本電機協会の評議員。
機械	44	小林 吉次郎		1889	東京高工附属工業高等工業科機械科	1920	山武商会自動車機部長, ベルリン, ニューヨーク駐在, 大阪支店長, 鋼板工業常務, 山武工業取組役工作機製造所所長, 山武機械常務, 旭精工常務, 旭精工社長, 日本産業社長, 日豊商社社長。
機械	45	境 詮		1901	早稲田大学理工学部機械工学科	1936	三菱商社(株) 機械部長, 日本建設工業(株), 運転車司各部設営部課長(株) 日本ポリテク工業事務所機械部長, 同所閉鎖後自営。
機械	46	酒沢 誠一郎		1912	東京帝国大学工学部	1930	陸軍技術師将校, 陸軍科学研究所, 陸軍造兵廠, 1940~44年伊弉国技術駐在官, 帰朝後大宮造兵廠々長, 松村電研(株) 専務。
機械	48	柴 弘人		1905	東京帝国大学工学部	1930	電気化学工業(株), 満州電気化工(株) 理事, 昭和電工(株) 嘱託, 北海電化(株) 顧問を歴任。
機械	49	世良 隆二郎		1894	旅順工科大学堂機械科	1917	1917~25年に電気技術工業(株) に奉職, 退職後工務所を自営, 現在に至る。
機械	51	豊田 隆二郎		1893	東京高等工業学校機械科	1920	塩水透製糖(株) 技術部長をへて、現在は熱学工業(株) 技術部長, 日立造船(株) 顧問, 豊田設計事務所所長。
機械	52	富田 龍三郎	○	1898	東京高等工業学校機械科	1920	日本製鋼所, 池田鉄工所, 同所設計部長, 技術部長を歴任。その後早坂工場機機所にて工作機械設計担当。
機械	53	西塚 文次郎		1891	東京高等工業学校修学学校機械科	1916	佐世保海軍工廠技術師, 米田駐在, 海軍技術研究所理学研究部長, 日本製鋼所技術師長, 野村製作所常務取締役などを歴任。
機械	55	林田 恒雄		1888	海軍大学機四科	1915	現在は住友機械(株) 顧問(社) 生産技術協会嘱託。
機械	56	日向 浅松	○	1886	東京帝国大学工科大学	1913	三菱長崎造船所技術師, 浅野造船所技術師長, 鶴見木工(株) 取締役, 日本織装(株) 顧問などを歴任。その間米留学2カ年半。
機械	57	平沢 次郎	○	1902	東京帝国大学工学部機械工学科	1926	浦賀船渠(株) 技術師, 在原製作所設計課長, 川崎工場長を歴任。現在は神奈川県立大学講師を兼任。
機械	58	藤原 慶夫	○	1912	海軍技術手養成所造機科	1937	造船技術文庫, 青山学院工業専門学校助教, 現在は研究所自営。
機械	59	藤原 政海	○	1900	東京高等工業学校機械科	1927	陸軍造兵廠東京工科大学工場長, 日本精密工業(株) 常務取締役, 日本精密工具(株) 専務取締役, 現在は能率工具研究所代表者(株) 日本製鋼所技術顧問。
機械	60	松方 幸輔		1903	ケンブリッジ大学機械工学科	1925	東京瓦斯電気工業(株) 機務部長, 日立航空機(株) をへて、外務省嘱託, 1949年弁理士業務開業。
機械	61	三木 茂		1892	京都帝国大学工学部機械工学科	1922	日本輸送機製作所技術師長, 日本ゼネラルモーターズ技術部長次長, 同和自動車(株) 部長, 満州重機(株) 研究部長などをへて、現在は日本興業銀行, 日本開発銀行技術顧問。
機械	62	宮崎 藤次郎		1893	東京高等工業学校機械運科	1917	(株) 池貝鉄工所技術師(株) 島本鉄工所所設設計課長, ピースミシン(株) 常務取締役, オリジン電気(株) 顧問を歴任し、現在は中小企業診断員, 日本能率協会理事。
機械	64	山本 峰雄		1903	東京帝国大学工学部航空学科	1928	東京帝国大学航空研究所助教, 久我川大学教授, 群馬大学教授, 現在は東京大学, 慶應義塾大学, 明治大学各講師。
化学	66	相馬 肇		1893	東京帝国大学工学部航空学科	1928	海軍技術師, 陸軍航空本部, 陸軍常備本部技術師, 弁理士。
化学	67	高野 政吉	○	1903	東北帝国大学工学部化学工学科	1927	両館高等水産学校教授, 仙台高等工業学校教授, 北海道庁技術師, 北海道工業試験場技術師。
化学	70	福田 昌雄		1902	東京帝国大学理学部化学科	1927	江戸川工業技術師, 現在は鉄興社研究部長, 川上研究所専務取締役。
化学	71	保坂 文蔵	○	1891	東京帝国大学工学部応用化学科	1917	三菱(合) 鉱山部, 三菱製鉄(株), 東北興業(株) 技術師長, 東北振興ゴム会社専務取締役, 樺太水産(株) 常務取締役, 北日本興業(株) 常務取締役などを歴任。
鉱山	73	森沢 源太郎		1893	秋田鉱山専門学校	1916	久原鉱業(株), 満州鉱山(株) 取締役をへて、現在は日昭機械製作所(株) 代表取締役, 鉱山設備工業(株) 社長, 玉森鉱業(株) 社長。
建設	74	大野 祐武	○	1912	東京帝国大学工学部土木工学科	1937	満州国水力電気建設局, 明業工業(株) 九州支店, 建設技術研究所などをへて、現在に至る。
建設	75	小野 基樹		1886	京都帝国大学理工科大学土木工学科	1910	東京市技術師, 東京市水道局長などを歴任。
建設	76	加藤 貢		1891	東京帝国大学工学部土木工学科	1915	若松築港(株) 技術師, 信越電力(株) 土木課長, 日本電気工業土木部長, 東京電灯(株) 工事課長, 日本発送電(株) 工事課長, 水力試験所所長などを歴任。
建設	77	草間 偉		1881	東京帝国大学工学部土木工学科	1906	九州鉄道(株) 技術師, 東京帝国大学教授, 土木学会会長, 早稲田大学理工学部教授などを歴任。
建設	78	空閑 徳平		1897	東京帝国大学工学部土木工学科	1921	鉄道院技術師, 東京帝国大学教授, 三井鉱山(株) 技術顧問をへて、現在はパシフィック コンサルタント(株) などの顧問。
建設	79	釘宮 馨	○	1888	東京帝国大学工学部土木工学科	1912	松花江豊満ダムなどを建設, 戦後は新潟県などの県営ダム指導。
建設	80	斎藤 英二		1889	攻玉社工学校	1914	田中鉱業技術職員, 鈴木商店, 東京市道路局, 日本土木建築, 太平洋貿易, 日本液体アスファルトなどの技術者, 技術師を兼任。
建設	81	佐藤 時彦	○	1893	東北帝国大学専門部土木科	1915	鴨緑江水力発電理事, 朝鮮電力常務取締役, 朝鮮電業取締役などを歴任。現在は日本工営副社長, 日本産業再建技術協会常務理事。
建設	82	真田 秀吉		1873	東京帝国大学工科大学土木工学科	1898	土木監督署技術師, 内務技術師, 現在は中国四回建設機械化協会会長, 復興建設技術協会中国支部長。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月末現在)の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
建設	83	高橋 末次郎	○	1890	鉄道院技師	1906	鉄道院技師。(株) 間組北支店技師長。現在は復興建設技術協会近畿支部長、専務理事。
建設	84	鶴見 一之	○	1881	東京帝国大学工科大学土木工学科	1906	仙台高等工業学校教授、校長を歴任。現在は復興建設技術協会東北支部長。
建設	85	藤 謙次郎	○	1897	九州帝国大学工科大学土木工学科	1923	復興局技師。朝鮮總督府鉄道局金山改良事務所長、咸興地方鉄道局長などを歴任。終戦後、復興建設技術協会九州支部長。
建設	86	中原 寿一郎		1895	九州帝国大学工科大学土木工学科	1921	鉄道局技師。鉄道局工事課長、名古屋鉄道局長、鉄道技術研究所所長などを歴任。現在は日本鉄道技術協会副会長、日本ガス圧接(株)社長。
建設	87	橋本 敬之		1881	鉄道院技師	1911	鉄道院技師。大坂市電氣局長などを歴任。現在は復興建設技術協会近畿支部長、西日本建設業保証(株)社長。
建設	88	堀江 勝巳		1885	横濱市技師	1911	横濱市技師。鹿児島市水道工事部長、熊本市水道工事部長、横濱市水道局長、浜崎興業(株)常務取締役、華中水電(株)常務取締役、上下水道技術研究所所長などを歴任。
建設	89	松野 辰治	○	1892	京都帝国大学理工科大学土木工学科	1916	庄川水力、中越水電、電氣化学、雨龍電化学社常務取締役などをへて、現在は(財)建設技術研究所理事。
建設	90	藤 茂	○	1914	東京帝国大学工科大学土木工学科	1936	海軍技術少佐。(財)建設技術研究所研究員をへて、現在は自営。
建設	91	吉田 徳次郎	○	1888	東京帝国大学工科大学土木工学科	1911	九州大学教授。現在は日本学士院会員、PSコンクリート顧問。
金属	94	西 武雄		1899	元海軍技術大佐		元海軍技術大佐。終戦後、各会社の技術指導をへて、現在は小田高動力相談所経営。
金属	95	山田 正実		1897	大阪アルカリ(株)	1919	大阪アルカリ(株)大日本製薬(株)、富山製薬専門学校校助教授をへて、現在は弁理士。
電気	96	小田島 精作		1893	和歌山水力技師	1914	和歌山水力技師。野上電氣鉄道技師、白山水力技師、王子製紙岡井田電氣事務所長、興亜航空機材技師、富士川製紙技師などを歴任。
電気	97	田中 右馬之九		1892	台湾電力技師	1914	台湾電力技師。朝鮮鴨綠江水力発電常務理事、満洲鴨綠江水力発電常務理事、朝鮮電業副社長などを歴任。現在は日本工業常務副社長。
電気	99	玉置 正治	○	1897	東京帝国大学工科大学電氣工学科	1922	工営副社長。
電気	102	中沢 真二		1891	東京帝国大学工科大学電氣工学科	1917	東京電灯(株)技師。満洲電業(株)嘱託。朝鮮鴨綠江水電(株)技術顧問などを歴任。
電気	105	物井 辰雄		1904	東京帝国大学工科大学電氣工学科	1929	朝鮮水電技師。朝鮮長津江水電電氣部設計課長、朝鮮電業(株)工務部長などを歴任。現在は日本工業(株)専務取締役、日本産業再建技術協会理事。
管理	106	木村 貞藏		1910	秋田鉱山専門学校燃料工学科	1932	大阪府警察部工場課、日本石炭(株)研究所、配炭公団技術部熱管理課長、四葉商工(株)技術部長をへて、現在は(株)木村熱管理研究所社長。
管理	107	武田 晴爾		1891	東京帝国大学工科大学機械工学科	1919	川崎造船所、商工省臨時業務研究所、内務省社会局、厚生省労働局などをへて、現在は早大講師。
管理	108	三根 繁大	○	1885	東京帝国大学工科大学機械工学科	1908	特許局、日本工作機械工業組合専務理事、精密機械総研会理事、プリジストンタイヤ(株)常務取締役などを歴任。
建設	109	浦 孚		1888	東京帝国大学工科大学土木工学科	1914	内務技師。三菱地所(株)嘱託などを歴任。現在は日本測量建設(株)社長。
建設	110	馬場 宗光		1897	東京帝国大学工科大学土木工学科	1920	電氣化学工業。九州水力技師、長野県技師。東北振興電力(株)工営課長、日本発送電(株)東北支店計画課長などを歴任。自営をへて、現在は建設技術研究所所員。
機械	111	高橋 義意		1893	旅順工科大学機械科	1916	1946年に三業技術相談所を開設。現在に至る。
金属	112	山中 政吉		1896	東京帝国大学工科大学冶金学科	1922	(株)芝浦製作所研究部部員(株)那須アルミニウム製造所副工場長、三俊産業(株)技術部長をへて、現在は弁理士。
機械	113	森 正平		1892	旅順工科大学機械工学科	1916	南満洲鉄道(株)、南満洲瓦斯(株)、関東瓦斯(株)、藤波航空兵器(株)常務取締役、三井物産(株)機械部などをへて、現在は通東物産(株)取締役社長。
鉱山	115	隈部 豊		1899	明治専門学校鉱山科	1922	恒山探検所長、麻山炭礦長、寧武鉄礦長、西北実業公司技術顧問などを歴任。
金属	116	宮崎 五夫		1903	金沢高等工業学校応用化学科	1927	昭和電工(株)、日満アルミニウム(株)、日本ニッケル(株)技師長、同常務取締役などを歴任。
機械	117	直井 真正		1914	栃木県立足利工業学校機械科	1933	東京石川島造船所設計課、中島飛行機(株)企画課をへて、1945年コンサルタント業務開始。現在に至る。
建設	118	藤井 真透	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	1914	明治神宮営局技師。内務技師。内務省土木試験所所長などを歴任。
化学	117	藤井 眞作		1889	東京帝国大学工科大学製造化学科	1912	京都帝国大学講師。助教授。(株)日立製作所、日立研究所長などを歴任。現在は宇治科学研究所所長。
機械	120	渋谷 隆太郎		1887	海軍大学機関学科	1912	海軍勤務40年、その間に東京大学教授、海軍大学講師、終戦後は生産技術協会嘱託。
機械	121	壇上 邦夫	○	1913	神戸高等工業学校機械科	1933	神戸製鋼所(株)伊吹産業、昭和工業(株)、(株)加地鉄工所、(株)桜製作所勤務。1951年に技術相談所開設。現在に至る。
管理	122	渡辺 真一		1915	早稲田大学理工学部機械工学科	1940	北海道人造石油(株)技師、日本人造石油(株)技師、滝川化学工業(株)技師をへて、現在は早稲田大学理工学部教授。
管理	123	中井 重行		1915	早稲田大学理工学部機械工学科	1942	池田自動車製造(株)をへて、早稲田大学理工学部助教授、同教授。
管理	124	古川 光	○	1915	早稲田大学理工学部機械工学科	1941	日立航空機(株)技師をへて、現在は早稲田大学助教授。
管理	125	徳江 清太郎		1914	早稲田大学理工学部経営学科	1937	中島飛行機技師をへて、現在はスタンダード貿易(株)社長。
管理	126	吉田 忠二		1916	早稲田大学理工学部経営学科	1940	北海道人造石油(株)技師、ライオン歯磨(株)科学技術研究所主任研究員などをへて、現在は東京都立大学助教授。
鉱山	127	中原 忠郎		1897	明治専門学校機械科	1920	北海道炭礦石油(株)、1945年退社。
機械	128	中山 友次		1888	東京帝国大学工科大学機械工学科	1913	三菱鉱業(株)技師、技師長、工務部長を歴任。現在は東北機械専務取締役、豊平製鋼所などの技術顧問・相談役。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月未現在) の経歴

部・門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
建設	130	三浦 義男	○	1895	東京帝国大学工学部土木工学科	1920	鉄道技術師、鉄道工務局長、戦災復興院技監、調達庁監事、土木学会会長、現在は参議院議員。
機械	131	川北 智三	○	1912	東京帝国大学工学部造兵工学科	1935	海軍技術士官、海軍航空技術廠、海軍航空本部、1943年に強国駐在、終戦後、運輸省鉄道研究所員をへて、防衛庁海上幕僚監部武器課長。
鉱山	132	福井 真	○	1893	九州帝国大学工学部冶金工学科	1919	満鉄技術師、昭和製鋼所技術師、熱帯経済研究のためドイツ留学2回、同社技術部長、研究所長などを歴任。
建設	133	崎島 茂	○	1894	東京帝国大学工学部土木工学科	1917	大蔵技術師、内務技術師、海軍司政長官、農地開発管理団理事などを歴任、現在は港湾協会理事。
化学	134	阿崎 長七	○	1886	旅順工科大学堂探鉱冶金工学科	1914	台湾金瓜石鉱山製錬所技術師、中日実業会社技術師、南満ちロایت工業 (株) 社長、大山銅山代表者など歴任。
鉱山	135	千葉 耀胤	○	1892	旅順工科大学堂探鉱冶金工学科	1914	山東鉄道淄川炭鉱技術員、三井鉱山 (株) 鉱務部、三井物産、岡村父子水銀 (株) 社長をへて、現在はビクターオート会社監査役。
化学	136	日高 健	○	1891	東京高等工業学校応用化学科	1913	満鉄、大連油順工業、吉原製油、天津興元化学工業公司技術師長をへて、終戦後は信越油取取締役。
建設	138	田中 豊	○	1888	東京帝国大学工学部土木工学科	1913	鉄道技術師、復興局橋梁課長、東大教授を歴任。現在は日本学士院会員。
機械	139	駒井 了三	○	1913	東京工業大学機械工学科	1937	川崎航空機工業 (株) 調査課長工作課長、川村自動車製造所取締役社長を歴任、1950年に隣印産商社M.ダウツド商會嘱託。
機械	141	加藤 義夫	○	1892	海軍大学 (船舶機関計画)	1926	海軍艦政本部部員、在米造船監督官、舞鶴工廠機関実験部長、呉海軍工廠造船機部長などを歴任、石川島芝罘タービン (株) 同定規電社の顧問、役員などをへて、現在は同社顧問。
化学	142	古川 政司	○	1892	東京帝国大学医学部薬学科	1917	大日本人造肥料 (株) 研究課長、王子工場長、日産化学工業 (株) 取締役、日本鉱業 (株) 常務取締役、日産液体燃料 (株) 取締役社長を歴任、現在は共和興業 (株) 取締役社長。
電気	143	中辻 正信	○	1899	東京高等工業学校理学科	1941	正盛船中機 (株) 技術師、同社社長、富士増殖製造所技術顧問。
電気	144	伴 五紀	○	1916	東京文理科大学物理学科	1941	三井化学工業 (株)、ウエスト電気 (株)、成光電気工業 (株) をへて、現在は東京理科大学助教授。
建設	145	近藤 信一	○	1904	東京帝国大学工学部土木工学科	1928	鉄道省技術師、外地派遣となり、終戦後、運輸省に復帰、退職後、復興建設技術協会に入会。
化学	146	三浦 貢	○	1908	東京帝国大学工学部応用化学科	1932	大日本セロロイド (株) 企画課長、日本産業技術情報研究所専務理事、大阪理工科大学講師、有機化成工業社長などをへて、現在はハミワラ化学装置社長。
機械	148	如波 正	○	1907	大阪工業大学造船学科	1932	川崎航空機工業技術師、生産部次長、整理部長をへて、現在は岐阜県・岐阜市嘱託、日本経営能率研究所所員、仙波特許事務所経営。
機械	149	三枝 力	○	1911	関西高等工科学院機械科	1931	川崎航空機工業 (株) 新居浜製造所、大東化学機械 (株) 常務取締役、三枝産業 (株) 取締役社長、現在は八洲化工機 (株) 取締役社長。
電気	150	蒲生 毅輝	○	1915	早稲田大学理工学部	1936	三菱電機 (株) 技術師、盟電社、光栄工業 (株)、三社電機 (株) 取締役を歴任、現在は三栄製作所、神戸コンサルタントを自居。
化学	151	沢田 平次	○	1892	旅順工科大学堂冶金科	1916	満鉄参事、満鉄中央試験研究所員、全滿炭田炭質調査委員会幹事を歴任。
建設	153	伊藤 清一	○	1902	東京帝国大学工学部土木工学科	1926	陸軍ドイツ技術駐在員、終戦後、(社) 復興建設技術協会に入会。
化学	154	吉田 吉次	○	1890	東京高等工業学校応用化学科	1915	日華製油技術師、三菱商事 (株) 三菱油坊工場長、三菱商事 (株) 新京支店長代理、龍興製油 (株) 専務取締役などを歴任。
建設	155	秋山 和夫	○	1903	東京帝国大学工学部土木工学科	1926	東武鉄道 (株)、南満州鉄道 (株) をへて、終戦後、(社) 復興建設技術協会に入り、現在は同協会関東支店長。
機械	156	栗屋 良馬	○	1893	東京帝国大学工科大学機械科	1918	横浜船渠 (株) 技術師、農商務省技術師、農林技術師、日本総合食品 (株) 副社長をへて、現在は東海建設技術協会理事長、東京大学・九州大学・広島大学・早稲田大学講師。
機械	158	西川 雅二	○	1904	コーネル大学工学部機械学部	1931	(株) 東亜重工所工場長、中島飛行機製造工場作業計画課長、現在は依田設計事務所専務取締役。
鉱山	159	吹原 彌生三	○	1888	東京帝国大学工科大学探鉱科	1914	三菱鉱業 (株) 技術師、鉱山経理会生産部長などを歴任、現在はハシフイック コンサルタント (株) 常任監査役。
建設	160	河野 康雄	○	1892	東京帝国大学工学部土木工学科	1933	鉄道省技術師、運輸省熱海地方施設課長などを歴任、現在はハシフイック コンサルタント常務取締役技師長。
建設	162	ラルフ・イー・ルビンス	○	1900	マサチューセッツ工科大学土木科		ストーン・アン・ウエグスター社、ハーザー・エンジニアリング社などをへて、現在はハシフイック コンサルタント副社長。
管理	163	佐藤 富治	○	1893	東北帝国大学工学部化学工学科	1921	樺太工業 (株) 技術師、協調産業能率研究所研究員、東洋セメント工業 (株) 工業部長などをへて、経営内教員訓練相談事務所を開設。
建設	164	横山 不学	○	1902	東京帝国大学工学部建築学科	1928	日本銀行技術師、東京市技術師、内閣技術院院参事官、戦災復興院技官、工業技術庁標準部長、度量衡検定所長などを歴任、現在は (株) 横山建築構造設計事務所社長。
機械	165	岡松 緑	○	1881	東京帝国大学工科大学機械科	1908	満鉄撫順炭礦課長、満洲合成ゴム工業 (株) 取締役、米軍調達庁特殊顧問。
建設	166	広田 孝一	○	1896	東京帝国大学理学部地質学	1923	鉄道省建設局技術師、日本発送電 (株) 電力技術研究所土木科長などをへて、現在に至る。
鉱山	167	高橋 幸三郎	○	1892	東京帝国大学工学部探鉱科	1917	三菱鉱業 (株) 尾去津炭山運送課長、佐渡鉱山所長、鉱業研究所長、常務取締役などを歴任。
建設	168	村上 英紀	○	1897	東京帝国大学工学部土木工学科	1922	内務技術師、興亜院技術師、陸軍技術師などを歴任。
電気	169	松本 三	○	1893	東京帝国大学工科大学電気工学科	1918	海軍造兵中技士、沼津海軍工廠航空無線課長をへて、現在は日本通信機部品協会専務理事。
機械	171	安川 泰一	○	1894	明治専門学校機械工学科	1917	安治川鉄工所、日本モスリン (株) をへて、安川電機製作所に入社、設計課長、技術部長、専務取締役を歴任し、1945年に退社。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月未現在)の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	172	阪本 安房	1897	1923	早稲田大学理工学部機械工学科	特許局、弁理士登録員。(株)東洋兵器製作所取締役、田中工業(株)取締役、機械試験所嘱託などを歴任。	
金属	173	大倉 幸雄	1910	1935	明治大学専門応用化学科	住友金属工業技術課長、日本ステンレス製技術社長を歴任。現在は日本化学装置、昭和特殊鋼管社長。	
化学	174	工藤 宏規	1897	1930	東京帝国大学工学部応用化学科	日本窒素肥料(株)永安工場長、朝鮮石炭工業(株)常務、吉林人造石油(株)取締役、1947年野口研究所理事長。	
金属	175	川勝 一郎	1913	1937	東京帝国大学工学部冶金学科	古河電気工業(株)技師。(財)東邦産業研究所金属工業研究室主任をへて、現在は芝浦工業大学助教授。	
建設	176	成瀬 勝武	1896	1920	東京帝国大学工学部土木工学科	猪苗代水力電気会社技師、復興局土木部橋梁課長をへて、現在は日本大学工学部教授。	
鉱山	179	高橋 建夫	1915	1938	東京帝国大学工学部応用化学科	商工省燃料研究所所員、陸軍航空技術研究所所員などをへて、現在は技術士業務自営。	
鉱山	180	赤瀬川 安彦	1901	1922	旅順工科大学探鉱学科	南満州鉄道(株)地質調査所職員、満洲国政府産業部技正、新京交通(株)専務取締役、新北海道炭礦(株)代表取締役などを歴任。	
化学	181	川上 八十大	1901	1926	東北帝国大学理学部化学科	スタンフォード大学大学院卒業、花王石鹼(株)研究主任、同取締役を歴任。現在は川上研究所社長。	
化学	183	横手 正夫	1912	1935	東京帝国大学工学部応用化学科	日本化成工業(株)技師、大和機器製作所技師、日本大学専門部教授などを歴任。	
電気	185	古田 晋吾	1912	1935	早稲田大学工学部電気工学科	富士電機製造(株)、芝浦工業大学教授をへて、現在は東京工機製作所コンサルタント部長。	
機械	186	大沼 正義	1903	1925	仙台高等工業学校機械科	横須賀海軍工廠造兵部、海軍技術研究所、海軍艦政本部などに勤務。1945年退官後は(社)日本合板工業組合連合会事務部長などを歴任。現在はコンサルタントとして独立自営。	
鉱山	187	染谷 之助	1900	1921	旅順工科学堂探鉱冶金学科	滿鐵撫順炭鉱主任、満洲鉱山(株)鉱山課長、東辺通開発(株)大栗子採鉱所所長、満洲製鉄会社参事など歴任。	
機械	189	白川 正二	1912	1934	南満州鉄道(株)技師員、副参事	南満州鉄道(株)研究課長、日本セロロース工業(株)技師長をへて、現在は立川研究所理事。	
化学	190	高松 栄太郎	1901	1924	京都帝国大学工学部工業化学科	旭ペンベルグ製造部長、同常務取締役、立川研究所所長、日本セロロース工業(株)取締役社長などをへて、現在は(株)京部化成製造所代表取締役。(財)立川研究所理事長。	
化学	191	立川 正三	1895	1917	京都高等工芸学校	長野県技師、農商務技師、台北帝大教授などをへて、現在は農大教授。	
農林	192	野村 寛之進	1891	1918	東京帝国大学農科大学農業土木科	秋田県技師、農商務技師、農地開発官理事をへて、現在は農大教授。	
農林	193	牧 隆泰	1887	1927	東京帝国大学農学部農業土木科	農商務技師、農林技師、農地開発官理事をへて、現在は農大教授。	
農林	194	金子 鈞	1889	1918	東京帝国大学農科大学農学科	農商務技師、農林技師、農地開発官審査課長、GHQ天然資源局技術顧問などを歴任。現在は千葉大学講師。	
化学	195	木呂子 誠一	1891	1912	東京高等工業学校応用化学科	京成電気技師、日本電気工業技師、三井物産技師、三井物産技師、三井物産技師、三井物産技師(満洲)などを歴任。現在は安藤製油顧問。	
金属	196	藤原 光三郎	1906	1931	九州帝国大学工学部冶金科	日本製鋼所室蘭工場研究員、神戸製鋼所特殊鋼工場長、海軍鉄鋼工業生産部次長などをへて、現在は梅沢研究所長。	
金属	197	藤野 武彦	1912	1935	京城高等工業学校応用化学科	名古屋市立工業学校技師、三菱重工(株)技師をへて、現在は江東金属技術相談所長。	
化学	198	三枝 八郎	1908	1932	大阪帝国大学工学部応用化学科	大阪市立工業研究所員、日本カボック(株)専務取締役技師長を歴任。現在は三枝特許事務所長。	
化学	200	伊沢 仁	1904	1932	東京高等工業学校応用化学科	味の素(株)技師、東洋食品(株)工場次長、今井醸造(株)技師長、関東食品工業(株)技師長を歴任。	
建設	201	小野 竹之助	1912	1934	日本大学工学部土木工学科	大阪市港湾局、日本大学助教、教授。	
機械	202	斎藤 尚司	1897	1917	宮城県工業学校機械科	日立製作所魚戸工場主任課長、日立航空機(株)立川工場製造部長をへて、現在は(株)協伸製作所社長。	
機械	203	永野 敏三郎	1892	1913	東京高等工業学校機械科	横兵製鋼(株)支配人、工務所自営、満鉄参事、満業調査役、三菱化成工業工場長、産業復興公団施設局次長。	
機械	204	牛田 健雄	1892	1918	東京帝国大学工学部機械工学科	三菱造船、内燃機械(株)技師、三菱電機(株)技師、三菱工作機械(株)取締役、ミシン工業会会技師部長をへて、現在は日本ミシン検査協会検査部長。	
建設	205	高木 政司	1908	1933	日本大学専門工科大学土木科	満鉄三隈樹工務区長、満鉄副参事、日本大学工学部校友会事務局長。	
機械	206	亦木 英一	1910	1935	東京帝国大学工学部機械工学科	(株)日立製作所魚戸工場起重機設計課、(株)三星製作所を創設、その後同社を閉鎖して亦木荷役機械工務所を創設、現在に至る。	
機械	207	高橋 錦一	1894	1917	熊本高等工業学校機械工学科	(株)日立製作所技師、(株)満洲日立製作所代表取締役、現在は(株)堀切機械製作所顧問。	
機械	209	植木 正平	1910	1934	東京帝国大学工学部航空学科	陸軍航空技術研究所所員、現在は東京機械化学工業(株)常務取締役。	
建設	210	武藤 西之介	1890	1913	工手学校土木科	猪苗代水力電気(株)、栃木県土木課、東京電灯(株)建設部をへて、現在に至る。	
化学	211	井上 啓次郎	1911	1936	東京工業大学電気化学科	三菱鉱業(株)技師、鐘紡東京理化学研究所第三部長、技術院技官、文部省科学官を歴任。現在は(財)工業振興会常務理事、東京測範(株)取締役。	
機械	213	伊藤 一	1910	1934	東京物理学学校理化学部	航空研究所助手、(株)柳製作所取締役技師長をへて、現在は伊藤精機(株)取締役社長、明治大学工学部講師。	
機械	214	杉本 松次郎	1892	1914	旅順工科学堂機械科	日綿実業(株)漢口工場、日華油脂松岩工場、吉原製油、スマトラ東山農場アヂヤム園製油工場建設長を歴任。現在は藤本金属機械部長。	
化学	215	中島 喜六	1895	1921	東京帝国大学農学部農芸化学科	1925年東京帝国大学工学部化学科卒業、朝鮮殖産銀行京城本店産業課主任、勤務、30年に弁理士開業。現在に至る。	
化学	216	野口 光嘉	1902	1925	東京高等工業学校機械科	花王石鹼(株)工務部長、大日田油(株)建設部長、高圧化学工業(株)工務部長、(株)三栄化学機械製作所技師部長。	
管理	217	河村 同人	1910	1940	東京帝国大学工学部造兵学科	海軍工廠検査官、艦政本部部長、海軍航空監督官訓練指導員などを歴任。現在は橋本東陸軍特殊顧問。	
化学	218	相谷 義三郎	1896	1922	京都帝国大学理学部化学科	京大講師、満洲医科大学教授を歴任。現在は早稲田大学理工学部教授。	
金属	219	吹田 九郎	1904	1933	東京帝国大学工学部冶金学科	日本鋼管船見製鉄所技師、青島製鉄青島製鉄所技師、秋田製鋼技師などを歴任。	

表3 日本技術士正会員 (1955年7月末現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	氏名 清蔵	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
建設	258	高橋 清蔵	二三	○	1887	名古屋高等工業学校土木科	1910	桂川電力(株) 技師、東京電灯(株)、東北電灯(株)などで設計監督に従事。
機械	259	三根 二三	二三	○	1892	早稲田大学理工学部機械科	1915	(株)池貝鉄工所技師、東亜鉄工所工場長、日本暖房衛生(株) 取締役、日本理髮(株) 専務取締役などを歴任。現在は三根工業(株) 取締役社長。
機械	260	三浦 盛正		○	1896	早稲田大学理工学部機械科	1918	高田商会御島製所(株) 能合組電機機械主任、大同製鋼品崎工場、武蔵製鋼取締役工場長などを歴任。
化学	261	長井 潤		○	1911	東京帝国大学工学部応用化学科	1938	藤倉工業技師、鋳造研究所技師を経て、現在は日本化学工業化学科教授。
機械	262	田中 安		○	1910	東北帝国大学工学部機械工学科	1933	厚生技師、工場監督官、技術院参技官、内閣調査局調査官、経済安定本部機械課長、技術課長を経て、現在は日本機械工業連合会業務部長、日本技術士会専務理事。
機械	263	岡田 次郎		○	1905	北海道帝国大学工学部機械工学科	1931	清水研究所取締役を経て、現在は流酸化工機(株) 取締役社長。
機械	264	和田 金義		○	1896	カリフォルニア大学工学科	1948	1919年にパブコック・エン・ド・ウィルコックス総支社入社。45年に米軍技術部隊、東洋パブコック技術部長、石川島芝浦タービン設計部長代理、米軍機械技術工作隊技術長を歴任。
機械	266	エドワード・エイ・シエイ		○	1923	カリフォルニア大学工学科	1948	米国陸軍航空隊航空技師、カリフォルニア大学助教授、タイドウォーター・アンソニー石油会社機械技師を歴任。現在は(資) キンクア設計事務所を経営。
機械	267	村田 俊夫		○	1898	九州帝国大学工学部機械工学科	1921	海軍技術科士官、佐世世保海軍工廠造機部機械工場長、横須賀海軍工廠造機部機械工場長などを歴任し、その後日本気化器製作所結城工場長、陸軍造機所造機課長となる。
機械	268	小川 義朗		○	1899	名古屋高等工業学校機械科	1920	名古屋高等工業学校教授、日本国際航空工業(株) 京都製作所企画次長、同資材部長、同神崎製作所製造部長、名古屋工業大学教授などを歴任し、現在は通産省中小企業診断員。
化学	269	植水 義太郎		○	1888	工手学校応用化学科	1920	南洋興産サイパン製糖工場長を経て、現在は榎木化学研究所長。
建設	270	桑原 彌寿雄		○	1908	東京帝国大学工学部土木工学科	1929	鉄道技師、企画院技師、日本国有鉄道技術長付主任技師、現在は資源調査会専門委員。
電気	271	安川 第五郎		○	1886	東京帝国大学工科大学電気工学科	1924	(株) 安川電機製作所社長、電気機械統制会会長、石炭庁長官などをへて、現在は安川電機製作所取締役会長。
電気	273	宮島 文吾		○	1890	東北帝国大学工学部専門部電気科	1913	芝浦製作所、富士電機製造、電気機械統制会、東京電機(株) 社長、川南工業(株) などをへて、現在は富士電機製造(株) 嘱託。
化学	274	野間川 兼良		○	1909	京都帝国大学農学部応用生物学科	1933	海軍技術少佐、海軍航空本部部員、軍需官、運輸技官を歴任。現在はブラウンその他の技術顧問。
化学	276	丸山 正武		○	1913	東京帝国大学医学部薬学科	1929	陸軍薬劑技師、終戦後日本オカルガノ商會を設立、同社代表取締役。
化学	277	水尾 正		○	1907	明治専門学校応用化学科	1929	九州電力(株)、九州電送(株)、日本発送電(株)、南滿州電気(株)、満洲電業(株)、日本発送電(株) などをへて、現在は日本オカルガノ商會調査役。
化学	278	清水 博		○	1922	京都帝国大学工学部化学工学科	1945	京都大学工学部助手、現在は(株) 日本オカルガノ商會研究室長。
金属	279	村上 透		○	1902	東京高等工業学校電気化学科	1924	東京芝浦電気(株) 鶴見研究所化学部長、オリソン電気(株) 常務取締役を経て、現在は表面技術研究所長。
電気	280	原川田 政太郎		○	1890	早稲田大学電気工学科	1915	小穴製作所技師、早大助教授、26年教授、33年に欧米テレビ視察。
化学	281	足立 英夫		○	1910	東京帝国大学医学部薬学科	1935	東礪化学工業技師、商工省、軍需省を経て、通商産業省技官兼化学調査課長、現在はインダストリアル・ケミカル・コンサルタント社長。
機械	282	大橋 輝一		○	1906	京都帝国大学工学部機械工学科	1931	住友化学工業(株)、ロンドン駐在員、新居浜製所硫酸課長を経て、東京支社技術部長兼本社工務部長、現在に至る。
金属	283	中川 雅央		○	1914	日本大学工学部土木科	1937	東京市水道局、富士川電力(株)、日本軽金属(株)、日本発送電(株) などをへて、現在は中川防蝕工業(株) 社長、ライファ工業(株) 社長。
電気	284	野際 幸雄		○	1909	京都帝国大学工学部電気工学科	1931	富山県電気局技師、三井物産(株)、昭和飛行機(株) 建設課長、三井物産機械部を経て、現在は日本機械貿易(株) 工務部長。
機械	286	木村 正彦		○	1903	東京帝国大学工学部機械工学科	1926	三菱内燃機(株) 技師、発明協会研究所指導部長を歴任。現在は発明協会常務理事研究所長。
化学	287	池村 茂		○	1915	東京府立化学工業学校応用化学科	1933	三菱石油、千代田化工建設、現在は同社設計課長。
機械	290	土居 善二郎		○	1899	東京府立化学工業学校機械工学科	1924	海軍大学校教官、横須賀海軍工廠光學実験部部員、オリソン光学顧問を歴任。現在はドイ・レンズ・ラボラトリ(D.L.L.) を経営。
化学	291	藤井 定夫		○	1902	広島高等工業学校応用化学科	1925	京都市立工業研究所技師、福山電気(株) 技師、保土谷化学工業(株) 技師を経て、現在は中央化学機械(株) 社長。
機械	292	水野 昂一		○	1912	東北帝国大学工学部金属工学科	1938	池貝鉄工所製造工場技師、陸軍航空技術研究所員、ヤマトメタル工業(株) 研究課長を経て、現在は水野メタル製作所代表取締役。
鉱山	293	三宅 菊次郎		○	1888	東京帝国大学工科大学探鉱科	1912	久原鉱業(株)、金瓜石鉱山(株) 取締役、日本鉱業(株) 台湾支社長などをへて、現在は豊羽鉱山(株) 取締役。
電気	294	松尾 照		○	1914	電機学校	1930	大倉電気研究所員、山陽電化研究所長を経て、現在は山陽電研(株) 専務取締役。
電気	295	鎌田 巖雄		○	1909	米沢高等工業学校染色科	1930	東京特殊電線(株) 取締役工場長、鎌田電解化学研究所所長、現在、現在は山陽電研(株) 専務取締役。
化学	297	小松 信一郎		○	1917	東京工業大学応用化学科	1942	北経理事務所、城北製信所、鎌田製信所、鎌田製信所、旭産金属工業(株) 取締役工場長などをへて、現在は城
農林	298	森 喜作		○	1908	京都帝国大学農学部	1935	満州野金(株) をへて、現在は(株) 川上研究所取締役。
農林	299	杉森 翁		○	1900	九州帝国大学農学部農業工学科	1928	農林省技師、現在は大阪建設取締役、日本クラウテ取締役。
機械	300	大崎 忠男		○	1907	長岡高等工業学校機械科	1928	兵衛軍工廠水雷部工手、伊国駐在造兵監督助手、海軍技術研究所員を歴任し、終戦後は日本曹達(株) 二本木工場火

表3 日本技術士正会員 (1955年7月未現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	301	岡田 信一	○	1915	長岡高等工業学校機械科	1944	浜海軍工廠造機部設計課 (株) 日本製鋼所本社技術部、(株) 野村製作所設計部を歴任。現在は電研工務所所長。
機械	302	吉田 重明	○	1894	旅順工科大学機械工学科		溝鉄無煙炭炭技師。南満洲工業専門学校教授、中華人民共和国重工工業部太原鋼鐵工程局、三和機械事務所技術部長。
機械	303	杉原 博司		1903	旅順工科大学機械工学科		イリス商会機械部、安宅産業 (株) 機械部、北京小糸鉄工廠設計課長、東洋金属製所経営、関東軍兵器廠、大日本製鋼 (株) 工務課。
電気	304	倉貝 隆而	○	1898	東京帝国大学工学部電気工学科	1922	日本窒素肥料 (株)、朝鮮長津江発電事務所所長、朝鮮興南工場電気部長をへて、現在はパシフィック コンサルタンツ常務取締役。
建設	305	魚住 種治		1905	東北帝国大学理学部物理科	1930	白石基礎工事 (株) 技術員をへて、同社取締役丸腕支店長、技術相談所火曜会、現在パシフィック コンサルタンツ監査役。
建設	306	藤田 周造	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	1915	松江市、高根限、東京府などの技術員、東京高専鉄道 (株)、日本活動写真 (株)、東京航空機製作所などの役員を歴任。現在は (社) 日本開発技術協会専務理事。
化学	307	宮崎 雄一郎		1902	東京帝国大学工学部応用化学科	1925	旭硝子 (株) 鶴見工場副長、企画室長。
化学	308	伊藤 孝次		1912	長岡高等工業学校応用化学科	1933	特許局技手、旭硝子調査部、種丸製造課長、特許課長。
機械	309	森 義夫		1915	茨城県立工業学校	1935	富士電機製造 (株)、古河電気工業をへて、現在は森機械工業事務所所長。
建設	310	本間 徳雄	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	1915	朝鮮總督府技師、満洲国水力発電建設局局長、満洲電業 (株) 副理事長などをへて、現在は (社) 日本開発技術協会理事長。
機械	311	出光 文雄		1902	明治専門学校電気工学科	1928	八幡製鉄所技師、鉄鋼純正会施設課部長をへて、現在は日本オイル工業 (株) 専務取締役。
機械	312	林 治	○	1915	東京高等工業学校精造機械科	1936	(株) 新設鉄工所、(株) 高橋鉄工所技師長をへて、1946年以降、諸機械設計および製造据付などの指導。現在は極東精機 (株) 取締役。
機械	313	荒井 俊久		1902	浜松高等工業学校機械工学科	1926	東京都技師、東京都交通局自動車車輦工場長、同局新谷町自動車営業所長、(株) 園池製作所監査役、井口機業 (株) 社長を歴任し、現在は井口商事 (株) 取締役。
機械	314	高橋 頼二		1905	カリフォルニア大学大学院	1926	ゼネラル・エレクトリック株式会社技師、三井物産 (株) 機械念物課長、米田第八軍技術本部技師長。現在は安川電機 (株) 嘱託。
機械	315	福田 康雄		1903	東京帝国大学工学部機械工学科	1927	日立製作所、現在は熱ボンプ工業 (株) 代表取締役。
金属	316	木村 廉雄		1888	東京高等工業学校応用化学科	1913	米田リー・ハーイ大学冶金学科卒業、東亜同文書院助教授、竹内鋳業技師などをへて、現在は小松製作所嘱託。
機械	317	瀧川 利喜知		1909	横浜高等工業学校機械工学科	1931	黒田英範製作所技師長、東京測範 (株) 創立、取締役社長に就任。
機械	318	水井 一男	○	1909	金沢高等工業学校機械工学科	1930	日本曹達技師、九州曹達機械部長、日曹製作所工場長、日本銃器製機工務工場長、富山化学米見工場次長などをへて、現在は富山化学嘱託。
機械	319	吉岡 佐一郎		1891	大阪高等工業学校	1912	海軍技師、舞鶴、在野保海軍工廠造機部製造工場長、(株) 神戸製鋼所製鋼部長、山陽製鋼 (株) 取締役製造部長をへて、現在は三和特殊製鋼 (株) 技術嘱託。
機械	320	金本 恭三	○	1903	大阪高等工業学校冶金科	1926	東洋航空冶金高技師長、東洋製鋼製造部長、オサマ化学機械副工場長を歴任。現在は金本製造所を自営。
建設	321	名須川 秀二		1897	東北帝国大学工学部土木工学科	1921	日本石油 (株) 道路部技師、日本舗道 新東京支店長、満洲舗道 (株) 取締役などをへて、現在は日本舗道 (株) 専務取締役。
機械	322	川上 政一		1902	旅順工科大学専門部機械工学科	1924	河村工務所技師、斎々哈爾支店長錦州支店長、宮ノ原作業所常務取締役工務部長を歴任。現在は第一企業 (株) 大阪支店次長、国際観光造船作業所社長兼務。
機械	323	高木 盛行		1919	日本大学高等学校	1941	東京計器製作所機械設計係、三菱化工機、芝浦共同工業、田崎工業、月島機械などの嘱託。
機械	324	芳野 重正	○	1907	早稲田大学理工学部機械科	1932	東京工業 (株) 技術部長、油谷工業 (株) 技術部長をへて、現在は日本建設機械化協会技術相談常任、独立設計事務所経営。
建設	325	藤山 政孝		1900	熊本高等工業夜間部土木工学科	1924	熊本市、横浜技手、日本舗道 (株) 副社長、復興建設技術協会評議員、日本道路協会副会長。現在は日本道路建設業協会理事。
建設	326	森 豊吉		1895	東北帝国大学工学部土木工学科	1916	鉄道院技手、日本舗道 (株) 副社長、復興建設技術協会評議員、日本道路協会副会長。現在は日本道路建設業協会理事。
機械	327	大野 鑑正	○	1913	東京工業大学応用化学科	1938	大野化学機械 (株) 設計部、陸軍燃料研究所をへて、現在大野化学機械工業所所員。
管理	328	霜田 毅		1913	東京高等工業学校木材工芸科	1934	(株) 霜田木工所取締役社長、霜田技術研究所長。
機械	329	新井 政太郎	○	1893	東京帝国大学工科大学機械科	1917	横須賀海軍工廠製造工場長、米田駐在技術員、兵海軍工廠機械工場長、新井農事機械化研究所所長、芝浦工作機械 (株) 取締役設計部長などを歴任。元海軍少将。
化学	330	北里 次郎		1902	横浜高等工業学校電気化学科	1927	東京芝浦電気 (株) 事業部化学課長、合成樹脂精製 (株) 技術課長、東芝化学 (株) 取締役化学部長を歴任。現在は (株) 化学工業社社誌編集長。
機械	331	鈴木 京		1891	東京高等工業学校機械科	1913	日本製業 (株) 設計課長、企画部長心得工作課長、豊代工業所社長、東洋泰道 (株) 社長を歴任。
管理	332	古木 益光		1894	東京高等工業学校電気科	1915	(株) 東京計器製造所電気設計係主任、工作課長、製造部長、取締役を歴任。
化学	333	石川 敏功	○	1919	東京工業大学電気化学科	1942	技術院第四部、文部省科学局研究助成課、横浜産業科学研究所長、日本化学食品 (株) 常務を歴任。現在は日本カーボン (株) 取締役。
鉱山	334	建部 敏雄		1894	東北帝国大学工学部専門部冶金学科	1916	日本製業 (株) 技師、同社製油所所長をへて、現在は日本製業 (株) 取締役、豊羽鉱山 (株) 取締役副社長。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月未現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
金属	335	菊岡 義一	○	1918	早稲田大学理工学部応用金属学科	1943	第六陸軍航空技術研究所所属、陸軍技術大尉。(株) 表面加工研究所取締役、MFC技術事務所所長などを歴任。現在は鶴岡技術事務所所長。
管理	336	平沢 順		1919	東京高等工芸学校	1940	(株) 茅ヶ崎製作所技師をへて、コンサルティング・エンジニアを自営。現在は(株) ハリー・ハーシー取締役支配人。
建設	337	瀬古 新助	○	1908	日本大学工学部土木学科		興亜院嘱託。電気庁技師。陸軍航空本部嘱託。日本大学教授。東邦電化技師長などを歴任。現在は中央開発(株) 社長。
機械	338	川畑 勝藏	○	1910	京都帝国大学工学部機械工学科	1934	陸軍航空本部監督官、住友金属工業(株) プロベラ製造所、恵美須工具工業(株) 取締役、永和工機(株) 代表取締役。
機械	339	高松 千春	○	1908	米沢高等工業学校	1931	宇都宮地方専売局、中島飛行機(株) 東京製作所技師、同大宮工場長、終戦後弁理士開業、日本機械(株) 技術顧問に就任。
機械	340	山田 喜一		1902	東京高等工業学校選科	1922	川崎造船所、東京工業試験所、陸軍技術本部、第三陸軍技術研究所、小糸製作所設計課長、研究所技師を歴任。
農林	341	池田 義雄		1906	三重高等農林学校農業士本科	1927	朝鮮総督府技師、朝鮮農地開墾官技師をへて、引揚げ後は工務所自営。現在は千種開発(株) 勤務。
化学	342	糟谷 恒雄		1916	東京高等工業学校応用化学科	1940	上海自然科學研究所研究員、長崎魚市(株) 小浜製塩工場工場長。(株) 東京製作所技師、太平物産(株) 機械課長を歴任。現在は東洋空気が調和(株) 監査役。
電気	343	南 務	○	1911	浜松高等工業学校電気科	1933	満州電信電話(株) 技師、大阪警察管区本部無線通信課長補佐などをへて、現在は山陽放送(株) 技術部長。
機械	344	林 功		1907	日本大学附属中学校	1924	江南産業(株) 昭和島舟艇研究所長、(株) 江南造船機敏造船部長。(株) 揚子公司技術部長などを歴任。現在は東洋空気が調和(株) 取締役社長。
機械	345	若松 小次郎		1918	慶應義塾大学中退	1939	航空機関士、航空整備士、田中航空計器研究部員、日本電気(株) 嘱託、日本マリン・モーターズ(株) 技術部長などを歴任。現在は東洋空気が調和(株) 技術部長。
化学	346	宮本 市太郎		1910	神戸高等工業学校機械科	1931	ダバオ古川拓殖(株) 技師、日本人造石油(株) 尼崎事業所設計係長、ミウラ化学機械(株) 技師長をへて、現在は共立化工機(株) 社長。
電気	347	後藤 安太郎		1898	早稲田工手学校電気科	1915	電気試験所、藤倉電線、鉄道省、電元社、富士電炉工業(オゾン電気) 創設、代表取締役、現在に至る。
化学	348	井上 太郎	○	1903	金沢高等工業学校応用化学科	1925	日本専達技師、九州曹達畑田工場長、富山化学工業取締役水見工場長、猪瀬塩業取締役工場長、旭化学工業取締役などを歴任。
機械	349	青木 茂		1904	東京高等工芸学校金属工芸科	1925	(株) 芝浦製作所入社、芝浦ツツダ(株) の分庫創立とともに同社に移り、設備課長、検査課長、設備工具課長、副工場長、工場長を歴任。
金属	350	堤 英三郎		1905	京都帝国大学工学部探鉱冶金学科	1932	昭和製鋼所、鉄鋼統制会、GHQ天然資源局、GHQ天然資源局、経済科学局技術顧問などを歴任。現在は弁理士、駐留米軍技術部隊顧問。
電気	351	米持 重太郎		1907	東京高等工業学校	1927	信濃電気、長野電気(株) 技師、信越化学工業(株) 直江津工場電炉課長、取締役技師長、北越電化工業(株) 取締役技師長などを歴任。
電気	352	阿部 季夫	○	1912	山梨高等工業学校電気工学科	1932	明電舎技師、富士電気興業(株) 現在は技術部長。
農林	353	三好 東一		1891	東京帝国大学農科大学林学科	1918	林業試験場技師、東京大学農学部教授などを歴任。
電気	354	岡部 操		1897	東北帝国大学工学部電気工学科	1918	矢作水力、東京電力、中部配電などをへて、現在は太平洋電機社長。
電気	355	田村 豊		1904	旅順工科大学電気工学科	1930	東京市電気局技師、満州工廠電機課長、昭和電工(株) 電機課長、グラントハドハイツ管線課をへて、田村電気技術事務所自営。
農林	356	橋本 藤太郎		1887	東京帝国大学農学部農学科	1916	岐阜県産業課、台湾製糖(株)、朝鮮土地改良(株)、鴨緑江土地改良(株)、朝鮮農地開発営団などに勤務。
化学	357	水尾 常雄		1909	金沢高等工業学校応用化学科	1931	前田精化工業技師、朝鮮食糧官田技師をへて、現在は房総油脂工業(株) 取締役技師長。
化学	358	大河原 梅二	○	1897	京都帝国大学理学部化学科	1928	保土谷化学(株) 保土谷工場工場長、施設部長、常務取締役、郡山工場長などをへて、現在は同社顧問。
建設	359	梶玉 琢夫		1897	九州帝国大学工学部機械工学科	1922	東京市技師、豊岡飛行機(株) 工場長、建設技術研究所研究員、鹿島建設技術研究所理事、王子重工(株) 技術部長、現在は鹿島建設技術研究所嘱託。
化学	360	亀和田 光男		1919	宇都宮農林農芸化学科	1941	中村化学研究所所属、仙波糖化工業(株) 技術部長をへて、現在は秋田澱粉化学工業有限会社技術部長。
機械	361	星 光一		1907	北海道帝国大学工学部機械工学科	1933	基隆炭鉱(株)。(株) 栗本鉄工所機械工場主任。(株) 新潟鉄工所工場長。(株) 小野鉄工所工場長をへて、新潟機械技術研究所を開設。
化学	362	恩知 鋼太郎		1902	名古屋帝国大学理学部化学科研究生		恩知研究所長、東洋合成化工(株) 取締役工場長、興産化学研究所長などを歴任。
機械	363	宇都宮 国男		1919	大阪帝国大学工学部航空学科	1942	陸軍航空本部、日興電気工業(株) に勤務。現在は大同化学装置(株) に勤務。
化学	365	池田 謙一		1912	浜松高等工業学校応用化学科	1935	宇都宮曹達工業(株) 技師、光和化工(株) 研究所代表者。
建設	366	重子 重三		1887	ワシントン大学工学部土木科	1915	ロングアイランド鉄道土木橋梁部員、日本電力(株) 技師、復興局技師、GHQ輸送局顧問、極東本部工務局情報官などを歴任。
建設	367	清水 八重治		1896	京城高等工業学校建築科	1925	陸軍技師、京栄科学建築事務所所長、清水工務店主をへて、現在は清水建設工業社長。
電気	368	神保 柳藏		1904	京都帝国大学工学部電気工学科	1930	三菱商事(株)、三菱電機(株)、京都オクダ電機(株) 代表取締役、現在はオリジン電気商事(株) 社員。
電気	369	中川 武夫		1908	京都帝国大学工学部電気工学科		北野電気工業(株) 山梨工場長をへて、現在はオリジン電気(株) 関々田工場長。
電気	370	伊藤 光信		1906	北海道帝国大学工学部電気工学科	1931	山陽中央水電、富士電機製造(株)、海軍電気工業会、終戦後は海光電気興業(株) 常務取締役、光成電業社自営。
化学	371	永井 雅夫	○	1898	東京帝国大学工学部応用化学科	1922	東海電極製造(株) 技師、常務取締役技師長、朝鮮東海電極常務、満州電極(株) 社長、東京カーボン(株) 社長を歴任し、現在は(株) 炭素研究所社長。
機械	373	杉原 精		1891	小倉工業学校機械科		西部合同阿瓦斯会社技師、月島機械技師、安藤鉄工所技師長、中央化学工業会社技師長、日本水素工業会社製造部長。

表3 日本技術士正会員 (1955年7月末現在) の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	374	田村 岩男	○	1909	大阪工業大学機械工学科	1931	日立製作所、満洲重工工業総監査役、第一機工(株)社長などを歴任。現在は日本建材技術部長、明治建設専務取締役。
化学	375	田崎 健治	○	1891	米沢高等工業学校応用化学科	1916	旭硝子技手、電気化学技師、国産肥料技師長、鉄鋼社酒田大浜工場長、三菱化成朝鮮順川工場長、東洋カーボン茅ヶ崎工場長、東邦化学取締役技師長。
機械	377	桑野 泰助	○	1910	横浜高等工業学校機械工学科	1931	ライオン油脂技師、日本揮発油技師、陸軍技術中尉、ライオン油脂研究部長などをへて、現在は日本燃化機製造(株)工務部長。
機械	378	藤塚 実	○	1906	東京帝国大学工学部機械工学科	1930	共同印刷(株)工場建設技師、日本エヌタバイロ(株)製造技師、工場長、工務課長などを歴任。
機械	379	三枝 肇	○	1914	横浜高等工業学校機械工学科	1936	(株)新潟鉄工所整備課長、愛媛県立産業研究所嘱託技師をへて、現在は産業研究所理事。
電気	380	溝口 平	○	1891	電機学校	1910	芝浦製作所技師、富士電機製造(株)建設部長などを歴任。
電気	381	白井 四郎	○	1908	東京高等商船学校機関科	1933	日本郵船(株)、山口県電気局、日本発送電(株)、九州電力(株)に勤務。
電気	382	城間 朝吉	○	1908	南満洲工業専門学校電気工学科	1929	南満洲電気(株)、満洲電業(株)、撫順発電所長、終戦後は日本発送電火力部電気工事係長をへて、現在は九州電力(株)火力部長。
化学	383	笹沼 宗一郎	○	1913	東京工業大学薬学科	1933	陸軍技術少校、陸軍航空本部、軍需省航空兵器総局化学課、現在はライフアン工業(株)専務取締役。
機械	384	柴田 科	○	1910	日本大学工学部機械工学科	1933	共立機械(株)設計係員、浦賀船渠、満洲軽金属、大陸科学院機械工作工場主任、東京科学機器工場長などを歴任。現在は東京機工(株)技術部長。
機械	385	戸高 正彦	○	1897	東京高等工業学校機械科研究科	1918	芝浦製作所、富士電機製造(株)、東京芝浦電気(株)マツダ支社、東京中島航空兵器(株)製造部長、正栄製作所代表、石山電業(株)取締役を歴任。
管理	386	猪狩 重光	○	1882	東京外国語学校東洋語科	1910	地方技師、運輸技師として各海峽所長を歴任、各気象台勤務。
鉱山	387	土井 圭二	○	1899	旅順工科学堂電気工学科	1920	三井鉱山(株)三地製作所技師、本店電気課長、技師長などを歴任。
機械	388	川村 兌三	○	1894	早稲田大学理工科機械科	1919	東京瓦斯電気工業(株)自動車部、満洲同和自動車組立工場長、新京支店長、日本自動車配給(株)部品部長、日野ルノー販売(株)技術部長を歴任。
機械	389	石井 清繼	○	1919	海軍機関学校	1940	海軍兵学校教官、海軍施設本部部員をへて復員。三幸建設機械土木実習所長、名古屋支店次長をへて、東京アイゼル(株)を設立。
機械	390	井科 政吉	○	1917	旅順工科大学	1941	満洲軽金属製造(株)研究部、仙台陸軍飛行学校教官、太平防火建材(株)専務取締役、千代田物産(株)専務取締役をへて、現在は千代田電線電機研究所を主宰。
化学	391	青山 新一	○	1882	東京高等師範学校教諭化学部	1910	東京ルカリ技師長、鹿沼高島瓦斯第二部長、東北帝大講師、助教をへて、1925-27年留学、東北帝大教授、理化学研究所主任研究員などを歴任。現在は科学研究所嘱託。
電気	392	武田 晟	○	1890	早稲田大学電気工学科	1915	留萌電灯、産業調査協会、満洲重工工業機械部長などを歴任。現在は日本興業銀行審査部嘱託。
金属	393	武田 泰	○	1918	大阪薬学専門学校	1940	米田電鍍薬品(株)技師。
電気	394	見目 惣一	○	1895	工手学校電気科	1915	芝浦製作所、富士電機、同満洲国新京支店長、佐野工場長など歴任。現在は本社嘱託。
建設	395	石橋 実	○	1909	東京帝国大学工学部船舶科	1933	海軍航空技術廠飛行機部設計係、茅ヶ崎製作所設計部長をへて、現在は不二設計所社長。
機械	396	玉山 正雄	○	1899	日本大学高等工学校機械科	1924	東京で諸機械製造工業経営、天津大陸交通器材工作課長、北京小糸鉄工廠製造部長、小糸製作所技術部材料課長などを歴任。
機械	397	伊藤 虎男	○	1902	名古屋高等工業学校機械科	1922	奥村電機商会技師、日立製作所技師、機械小物課長、検査部長、資材部長、現在は亀戸工場設計業務に協力。
機械	398	山家 謙一	○	1919	名古屋帝国大学機械工学科	1942	海軍航空部隊、1946年(株)に横浜工作所入社。
電気	399	坪川 誠	○	1895	工手学校電気科	1911	芝浦製作所、奉天製作所設計部長、同常務取締役、(株)東電社社長。
機械	400	大木 章	○	1902	早稲田工手学校機械科	1921	内務技手、建設技官、内務省淀川工手技師機械工場主任、建設省近畿地方建設局機械課長、枚方工作事務所所長を歴任。現在は阪神小磯機工(株)顧問。
機械	401	山田 友直	○	1916	日本大学工学部機械工学科	1940	陸軍航空隊工作課長、山田設計事務所所長、サガライト(株)主任技師、東洋航空工業(株)技師、関東自動車工業(株)工作技術課員を歴任。
機械	402	田村 喜之	○	1911	北海道帝国大学工学部機械工学科	1936	三井物産(株)機械部、(株)田村機械製作所工場長、現在は日本蒸留工業会社技師。
機械	403	林 松市	○	1912	日本大学高工機械学科	1937	大同製鋼熱田工場設計係員、朝鮮製鉄技師課長、名古屋工場技官、中部精工製造部次長などを歴任。現在は中部火工製作所自営。
機械	404	富谷 龍一	○	1908	東京高等工業学校	1928	日産自動車設計部員、住江製作所常務をへて、富谷龍一研究所を設立。
機械	406	森 武保	○	1906	東京帝国大学理学部物理学科	1931	北辰電機製造部長、取締技師部長、研究部長を歴任。

【出所】前掲「日本のコンサルタント」1-105頁、および「官報」第9498号、1958年8月20日。

(注) (1) 技術士登録番号の最後は406番であるが、53名の欠番があり、117番が2名いるため、総計数は354名である。

(2) 「合格者」は1958年7月実施の第1回技術士試験合格者。

を求める運動を起こした。技術を売る商売を行う技術者をコンサルティング・エンジニアと自称していたが、当時はカタカナは日本の社会に馴染まれなかったため、これを技術士という漢字で表現することにした¹³という指摘はやや誇張気味であるが、草創期の日本技術士会の一側面を的確に示しているといえよう。

日本技術士会の技術士登録番号の若い主要会員をみた表4によると、技術士の中核にはさまざまな技術分野の著名な技術者が集まっていたことが分かる。例えば早坂力元池貝鉄工所社長であり¹⁴、元海軍技術研究所理学研究部長の林田恒雄は新潟ウオシントンのタービンポンプ製造法、住友機械のバイエル減速装置の技術指導などを行った¹⁵。

(3) 建設コンサルタント会社・団体

草創期の技術士の中には建設コンサルタントが多数見受けられた。1955年時点で技術士を多数擁する建設コンサルタント会社・団体としては表5に示された会社・団体があった。

〈社団法人日本産業再建技術協会・日本工営株式会社〉

1945年8月の終戦後、連合軍の進駐とともに朝鮮電業(株)、鴨緑江水力発電(株)、朝鮮窒素(株)の本社があった朝鮮ビルは米軍司令部に接収され、同年11月に朝鮮電業の久保田豊社長、玉置正治副社長らは帰国し、会社最後の連絡者となった佐藤時彦取締役も1カ月後に帰国した¹⁶。久保田、玉置、佐藤、物井辰雄ら

幹部は東京・内幸町の大阪ビル八階の一室にあった朝鮮電業東京支社に集まり、引き揚げてくる従業員の援護に当たった。引揚者の受け皿として1946年6月に新興電業株式会社(資本金19万円、のち株式会社新興産業建設社と社名変更。以下、新興産業と略記)が設立され、同社は土木測量・設計、電気工事などを手がけた。

続いて1946年11月に社団法人日本産業再建技術協会が設立され、理事長には久保田、常務理事には玉置と佐藤が就任した。新興産業のコンサルタント部門は国土復興の中心は電源開発による電力復興であるとの信念を有しており、公共事業の特命がとりやすい法人組織を設立したのである。基本設計・計画は協会が受注し、工事施工監理は新興産業が当たるという分業体制が敷かれ、47年9月に協会の九州支部と新興産業東北出張所が設置された。新興産業は47年10月に日本工営株式会社と社名変更し、2カ月後に資本金を100万円に増資した。

久保田や玉置はわが国にコンサルタント企業を定着させることに強い意欲を持ち、1951年6月の日本技術士会の発足に尽力した。「戦後、欧米先進国のコンサルタント制度を導入していくつかの会社が設立されたが、コンサルタント業として成り立っていなかった。そこで、これらの技術者が土木部門のみならず、電気、機械、化学等の各部門にわたって結集、発足させた¹⁷」のが日本技術士会であった。日本技術士会設立総会の時点では久保田の理事就任が予定されていたが、前掲表1にあるように結局初代の理事には久保田に代わって玉置が就任した。

1954年4月に日本工営はビルマ政府との間でブルーチャン発電計画(建設費総額190億円)調査に関して契約を締結した。同年11月

¹³ 矢部五郎「随筆『日本技術士会と私』(前掲『日本技術士会創立五十周年記念誌』)256頁。

¹⁴ 早坂力の業績については、早坂力全集刊行委員会編『工作機械と文明』小峰工業技術、1964年参照。

¹⁵ 前掲「技術士制度の推進力」827頁。

¹⁶ 以下、日本工営株式会社編『日本工営三十五年史』1981年、21-29、35-46頁による。1914年に東京帝国大学工科大学土木工学科を卒業した久保田は内務省、茂木本店をへて20年6月にエンジニアリング・コンサルタントである久保田工業事務所を設立し、その活動の中で野口遵と出会い、26年1月に工務部長代理として朝鮮水電株式会社に入社した(久保田豊「私の履歴

書』日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人9』1980年、266-276頁)。

¹⁷ 同上書、57頁。

表4 (社)日本技術士会主要会員

氏名	技術士登録番号	紹介文	所属・資格	第1回技術士試験合格者
大野 巖	1	排熱の徹底的回収に特許オオノマイザ	大野化学機械工業所・工博	
内海 清温	2	電源開発 調査・設計・施工	建設技術研究所	
平山 復二郎	3	鉄道・基礎構築物の計画・設計・施工	パシフィック・コンサルタンツ(株)	○
吉村 昌光	4	化学工業 研究・設計・建設・運転 その他産業一般調査企画	吉村科学院	○
久保田 豊	5	電源開発の測量, 設計, 工事監理, 発電機器の製作修理 送変電の施工	日本工営 (株)	○
横畠 敏介	6	産業機械の発明考案実施に関するコンサルタント	弁理士・工学士	
比企 元	8	鉄道の施設全般	(社)日本保線協会・1級建築士	○
清水 定吉	9	企業経営のコンサルタント	中部産業連盟・理博	○
早坂 力	10	工作機械のコンサルタント	早坂工機相談所	○
八木 進	11	粉体処理技術 収塵, 分離, 袋詰	(株)新技術社	○
長山 三男	12	光学, 電子, 精機の総合技術指導とオートメーション	日本開発銀行審査部	○
永田 錠一	13	化学工場の建設と改良	永田化学相談所	
浅井 一彦	14	採炭, 選炭と石炭の有効利用	石炭総合研究所	○
上田 武人	17	生産経営のコンサルタント		○
隈部 一雄	21	量産機械, 工場設備の設計と監督	クマベ研究所	
鈴木 雅次	24	土木建設・港湾・河川・国土開発の計画・設計・工事指導	工博	○
伯野 慶三	25	電気応用の設計・製作・保守		○
福田 信行	26	化学の特許と企業化のコンサルタント		○
蒔田 鉄司	29	小型自動車の設計・製作・技術のコンサルタント	まきた研究所	
大森 健生	37	自動機械の設計と製作	東京機械化工業 (株)	
甲藤 為勝	40	アルミニウムの新用途に関するコンサルタント	甲藤技術研究所	
木本 雄	41	機械工場の設計と建設 発明・特許のコンサルタント	木本技術特許事務所	
畔柳 健太郎	43	エア・コンディショニング・建築設備のコンサルタント		○
境 詮	45	自動盤のコンサルタント 工具設計・使用法	A・H・シュツテ東京技術部	
豊田 竜三郎	52	プラント輸出のコンサルタント	豊田設計事務所	○
林田 恒雄	55	タービン, ディーゼル, 製鋼, 鑄造の技術指導		
日向 浅松	56	SHIPS & MACHINES, DOCK. & SHIPYARDS, FACTORY MANAGE		○
平沢 次郎	57	生産機械のコンサルタント		○
藤原 慶夫	58	燃焼工学に関するコンサルタント	藤原機械研究所	○
相馬 翼	66	分析・火薬・特許のコンサルタント		○

[出所] 「技術サービス」(『技術』第6号, 1956年2月) 381 - 384頁, 「技術サービス」(同, 第7号, 1956年5月) 444 - 448頁, 「技術サービス」(同, 第8号, 1956年7月) 509 - 511頁, 「技術サービス」(同, 第9号, 1956年9月) 572 - 575頁。

には最初の賠償協定(賠償総額720億円)が日本・ビルマ政府間で締結され, ビルマ政府は賠償協定の調印と同時にそれまでの自己資金によるブルーチャン発電計画を賠償第1号プロジェクトとして位置づけ, 日本工営が調査・設計から工事施工の監理までを引き受けることになった。これは戦後初の日本の技術コンサルタントによる海外進出であった¹⁸。

〈パシフィック コンサルタンツ株式会社〉

1949年に「技術相談所火曜会」という技術者のサークルが丸ビルの一室に誕生した。メンバーは白石多士良, 白石宗城, 平山復二郎¹⁹,

¹⁹ 平山は1938年に南満州鉄道(株)理事に就任し, その後満州電気化学工業(株)理事長, 満州電業(株)理事長を歴任し, 戦後は新京日本居留民会長を務め, 46年9月に58歳で帰国し, 同年11月には中学以来の親友である白石多士良が経営する白石基礎工事(株)相談役となった(前掲『平山復二郎君の思い出』492 - 495頁)。第一高等学校時代に平山の二年後輩になる内海清温によると, 「戦後平山君と最初に始めたのが,

¹⁸ 同上書, 76 - 80頁。

表 5 建設コンサルタント会社・団体一覧 (1955 年)

社名・団体名	代表	技術士氏名	登録番号	部門
パシフィック コンサルタンツ (株)	社長	平山 復二郎	3	建設
	常任監査役	白石 宗城		
	常務取締役	吹原 彌生三	159	鉱山
	監査役	倉員 隆而	304	電気
	常務取締役	魚住 種治	305	建設
		河野 康雄	160	建設
	副社長	釘宮 磐	79	建設
日本工営 (株)	取締役社長	ラルフ・イー・ルビンス	162	建設
	取締役副社長	久保田 豊	5	建設
	取締役副社長	玉置 正治	99	電気
	専務取締役	佐藤 時彦	81	建設
(社) 日本産業再建技術協会		物井 辰雄	105	電気
	理事長	久保田 豊	5	建設
	常務理事	玉置 正治	99	電気
	理事	佐藤 時彦	81	建設
(財) 建設技術研究所	理事	物井 辰雄	105	電気
	理事長	内海 清温	2	建設
	理事	松野 辰治	89	建設
(社) 復興建設技術協会	理事	馬場 宗光	110	建設
	会長	久保田 敬一	31	建設
	理事長	比企 元	8	建設
		秋山 和夫	155	建設
		伊藤 清一	153	建設
		真田 秀吉	82	建設
		高橋 末治郎	83	建設
		鶴見 一之	84	建設
		轟 謙次郎	85	建設
(社) 日本開発技術協会		橋本 敬之	87	建設
	専務理事	藤田 周造	306	建設
	理事長	本間 徳雄	310	建設

〔出所〕 前掲『日本のコンサルタント』。

内海清温、吹原彌生三、竹内謙吉など建設技術者であった。火曜会は日本復興のためのエネルギー確保を課題とし、そのために石炭増産とダム建設を取り上げた。平山復二郎や河野康雄は三池炭坑や北海道炭礦に出張して研究に励み、

国土開発協会であった。これは土木学会はどこまでもアカデミックな学会たらしめ、戦後日本の国土開発という実際問題と取り組みながら土木技術者の大同団結をはかろうという趣旨で出発したが、時あたかもインフレ途上で経済的困難にぶつかり、中堅・若手技術者の共鳴と参加の得られないうちに自滅した。つぎにコンサルタントの育成とその地位向上をめざして生まれた技術士会の運営に苦勞をともにした。私は激職だったので遠ざかったが、平山君は終始熱情を捧げて指導運営に当たり、技術士法の制定に献身的な努力を払った」(同上書、203頁)。

堅坑掘削技術の革新を目指した。一方白石多士良は水力発電についてアメリカの著名な建築家であるアントニン・レーモンドに相談したところ、レーモンドの意向を受けてウェスティングハウス・インターナショナル社はコンサルティング・エンジニアであるエリック・フロアの日本派遣を決定し、フロア、白石宗城、河野康雄らは只見川の開発調査を実施した²⁰。

こうした活動の中でエリック・フロアはコンサルティング・エンジニアの必要性を白石や平

²⁰ 以下、パシフィック コンサルタンツ株式会社編『パシフィック コンサルタンツ 25 年史』1976 年、34 - 48 頁による。

山に熱心に訴え、1951年9月に米国法人パシフィック コンサルタンツ インコーポレーテッド (Pacific Consultants Inc. 本社はデラウェア州、資本金3000ドル) が誕生した²¹。パシフィック コンサルタンツの初期の仕事は占領軍関係に集中した。日本に常駐したアメリカ人コンサルタントは日本人にプロポーザルの書き方、契約書の作り方、コンサルタント・フィーの受け取り方など実務上の助言を行った。

占領が終結し、農林省などが農業土木に関する業務にコンサルタントを活用することの効用を認識しはじめるなかで1954年2月にパシフィック コンサルタンツ インコーポレーテッドは解散し、代わって日本法人パシフィック コンサルタンツ株式会社が設立された (資本金30万円)。56年4月に日本道路公団が設立されるが、パシフィック コンサルタンツは同公団が最初に起用した民間コンサルタントであった²²。またパシフィック コンサルタンツが海外でその技術を発揮した最初のプロジェクトは、フィリピン政府によるマニラ鉄道カガヤン新線計画調査とインドネシア政府による海軍省スラバヤ・グレービング・ドッグ建設調査・計画・設計・工事監理・機材検査であったが、これらはいずれも賠償プロジェクトであった。

²¹ 河野康雄の月給が3万円弱、その他の日本人社員が1万円台であった1952年当時、ラルフ・E・ルビンスが40万円位、30歳前後のゼマネックが28万円であった (同上書、55 - 56頁)。

²² 日本技術士会も井上匡二郎第二代会長 (就任期間：52年10月～59年3月) が日本道路公団総裁岸道三に対して、1956年11月1日付の「技術士の技術経費の算定について」において道路公団による技術士の積極的採用とともに、機械、化学、電気などの分野に適用される日本技術士会報酬規定とは別に建設部門として「総額取決方式 (Fixed Lump Sum Fee)」の採用方を要請し (『JCEA』第13号、1956年11月、5 - 7頁)、57年2月には道路公団と日本技術士会の間で技術報酬について協議されたが、技術士会側はパシフィック コンサルタンツ (株) の平山復二郎社長、(社) 復興建設技術協会の比企元理事長、日本産業再建技術協会の小笠原信利、事務局長の高田一郎の4名であった (『JCEA』第16号、1957年3月、2頁)。なお「技術士の技術経費の算定について」は、57年3月1日に日本国有鉄道総裁の十河信二にも提出された (同上、3頁)。

〈社団法人復興建設技術協会〉

1946年3月に元鉄道大臣・満鉄総裁の八田嘉明を会長とする大日本技術会は引き揚げ技術者の救済を目的とした機関の設置を決定するとともに、内務・運輸大臣および戦災復興院総裁に対して建設復興とくに都市復興に関する調査・設計・測量などの業務委託を要請した。5月4日の創立委員会では、東京に本部を置き中部・近畿・九州・中国の4支部と仙台出張所を設置すること、賛助会員からの発足資金の調達、196名の発起人などが決定された。続いて5月14日に設立発起人会、創立総会が行われ、6月1日に社団法人復興建設技術協会の設立認可を受けた。初代会長には元日本大学工学部長・大日本技術会副会長の佐野利器が就任した²³。

復建協会の定款では「離職建設技術者の活用」を謳っていたが、1950年代にはいと収益事業の成長とともに、社団法人として経済行為を行うことの是非が議論された²⁴。高度成長期になると復建協会は新しい組織形態を模索し、58年7月の第13回定時総会で「収益事業処理に関する件」が審議され、59年3月には収益事業を切り離して株式会社に移行させる、各支部ごとに一会社を設立するといった方針が決定された。この方針に従って近畿・関東・九州の3支部は1959年度に、中部・中国四国・東北の3支部は60年度に株式会社に移行した。

〈財団法人建設技術研究所〉

財団法人建設技術研究所は1945年6月23日に設立認可された。初代理事長は鹿島精一日本土木建築統制組合理事長・鹿島組会長、初代所長は内海清温元日本発送電理事・元東京帝大講

²³ 以下、中央復建コンサルタンツ株式会社編『中央復建コンサルタンツ50周年記念誌 さらなる飛躍に向けて「事業の展開」』1996年、10 - 11、19 - 20頁による。

²⁴ 1954年初頭に復建協会の擁する技術者は200名、そのうち13名が技術士登録を行っていた (『交通問題と施設』、『技術』創刊号、1954年2月)。

師であった。終戦によって技術院が廃庁されたため、主務官庁は文部省に変わった。同研究所には技術者や研究者が集まり、その中には陸海軍関係者や「外地」からの引揚げ者も多数いた。東京帝大工学部土木工学科を卒業後、陸軍兵器学校にいた石上立夫の場合は、「内海先生のところへ訪ねていき、『何か適当な仕事はありませんか』とお願いしたところ、いきなり建築会館の地下室へ私を同行して、『ここで仕事をしろ』と言う。それが実は当研究所だったわけです²⁵」といった経緯で入所した。また元海軍技術少佐の森茂は東大時代の恩師の薦めで入所した。

1946年には相模分室と国分寺分室が開設されるが、前者は旧陸軍兵器学校の一部を借用したものであり、後者は旧陸軍第八技術研究所の一部を転用したものであった²⁶。48年9月に内海所長が理事長に就任し、所長を兼任した。しかし研究所を維持することは難しく、内海理事長、竹中藤右衛門顧問、鹿島守之助鹿島建設株式会社社長の協議の結果、研究所の大部分を鹿島が鹿島建設技術研究所（鹿島守之助所長、内海清温所長代理）として引き取り、研究所は規模を縮小して存続することになった。その結果49年4月の研究所は所長・副所長以外の研究員は12名、研究助手は2名、その他2名の陣容となった。

建設技術研究所の建設コンサルタント業務の嚆矢は1947年6月に日本軽金属株式会社から受注した「佐野川柿元ダム」の調査・設計であったが、50年代に入ると受注件数は急増し

²⁵ 財団法人建設技術研究所編『建設技術研究所40年史』1985年、17頁。

²⁶ 以下、同上書、20-23、39-45、58-59頁による。1945年10月に入所した梶谷正孝によると「研究所も創設間もないこととて研究どころではなく、旧陸海軍から引継いだ沢山の文献・資料の整理や翻訳等で日を過ごしておりました。先生は常々敗戦の教訓により建設の機械化ということを申され、土木技術者も機械に対する知識が大切であると強調」していた（梶谷正孝「昭和二十年のおもいで」、内海清温先生追想録刊行会編『内海清温』1985年、289頁）。

た。「先生の名声により各県、会社から河川総合開発、水力発電等の調査、設計、工事管理の業務がどんどん入って来るようになりました²⁷」といった状況の中、56年8月の内海の電源開発株式会社総裁就任にともなって松野辰治理事が理事長に就いた。

2. 技術士法の制定に向けて

(1) さまざまな技術士法試案

日本技術士会を所管することになった通産省の工業技術院から1951年8月20日に「技術士法試案（要綱）」が提示された。同試案では技術士を「主務大臣の免許を受け、他人の求めに応じ報酬を得て、技術上の原理及び資料の応用を必要とする、相談、調査、評価、立案、設計又は建設若しくは作業の監督の業務を行う者」と定義し、技術士試験に合格することを技術士の資格とした²⁸。

その後も技術士の法制化について工業技術院を中心に検討が進められたが、1952年12月には日本技術士会に技術士法法制化研究委員会が設置された。研究委員会では、「技術士でなければ技術士の業務に従事してはならない」といった意見や、技術士の業務には通産省所管以外の業務もあるため、どの機関がどのような方法で試験を行うべきかは検討を要するといった意見が出された²⁹。53年1月には工業技術院の担当官を交えて次のような論点が検討されたものの、結論には至らなかった。(1) 技術士と非技術士の関係：「技術士という名称を与えて、業務を行うものを制限するが、名称さえ用いなければ、誰がやってもよいか。また、法人組織のものは取締らなくてもよいか」、(2) 技術士の専門化：「技術士といっても、機械、電

²⁷ 本間春海「内海先生にお仕えて三十八年」（同上書、274頁）。

²⁸ 前掲『日本技術士会三十年史』15頁。

²⁹ 同上書、17-18頁。

気、化学など、いろいろあるが、それに対して専門別に、機械技術士とか、化学技術士などと分類しなくてよいか」、(3) 技術士の範囲：「工業デザイナーとか、経営コンサルタントなどの仕事も入れるか、また他の法律にある建築士との関係をどう処理するか」、(4) 試験の内容：「技術士の資格を認定する試験は、どんな機関で行い、試験の水準とか、試験科目をどうするか」、(5) 特権業務：「特権業務をどうするか、例えば公共事業の技術的な仕事は技術士に与えるか³⁰」。

技術士法法制化研究委員会は工業技術院試案をもとにして原案作成のための研究を続ける一方、別組織である法制化実行委員会を組織して国会、政府等に強力に働きかけることになった。その結果、1953年12月の各党の衆参両院議員、工業技術院、技術士会の3者協議によって技術士法を参議院議員提案として国会に上程することとなり³¹、54年3月に正式に上程された。しかし技術士法の所管について各省間の調整がつかず、審議未了となった。第20回国会が54年11月30日に召集され、技術士法案は継続審議案件としてふたたび上程されたものの、12月7日の第5次吉田内閣の総辞職によって結局廃案となった³²。12月20日に日本技術士会の田中宏専務理事は工業技術院長、調整部長、総務課長と懇談して政府提案として取り

上げるよう要請したが、工業技術院側は本省との協議のうえで態度を決定するとの対応にとどまった³³。

1955年になって科学技術庁の設置が確実視されるようになると、所管を通産省から総理府外局である同庁に移すことによって所管問題を解決しようとする案が浮上し、55年12月には工業技術院水間光次総務課長と田中宏専務理事の間で話し合いがもたれ、議員提案の方針が確認された。自民党では前田正男衆議院議員、苫米地義三参議院議員、社会党では松前重義衆議院議員などが党内の取りまとめに動いた³⁴。

(2) 科学技術庁提案の技術士法案

1956年5月に科学技術庁が創立され、7月には技術士法について、科学技術庁と日本技術士会の間で第1回の懇談会がもたれた³⁵。こうした調整の結果、技術士法は科学技術庁からの政府提案として上程されることとなり、科学技術庁「技術士法案要綱」(1956年9月12日)が作成された。技術士法案は57年3月15日に閣議決定され、3月24日第26回国会に政府提案として上程され、3月29日に衆議院科学技術振興対策特別委員会で採決、翌30日に衆議院本会議、5月13日に参議院本会議で可決され、20日に公布された³⁶。

技術士法にしたがって「技術士に関する重要

³⁰ 日本技術士会「技術士法の問題」(前掲『技術』)C-3頁。

³¹ 1954年2月27日の国会議員と日本技術士会の懇談会では、松前重義衆議院議員から議会の状況から判断して一刻も早く提案するようにとの発言があった(日本技術士会『第15回理事会々議録』昭和29年3月9日、『井上匡四郎文書』R48)。

³² 前掲『日本技術士会三十年史』19-25頁。「もともとの法案には当時はまだ技術士の数も少なく、各技術部門を必ずしも網羅していない弱味もあり、通すための妥協がある程度あったので、平山(復二郎-引用者注)さんには、どうにも我慢がならなかったのかも知れません。(中略)このときの技術士法案は、官庁間の所管問題で結局つぶれたようなものです」(前掲『平山復二郎君の思い出』287頁)というのが高田一郎事務局長の評価であった。

³³ 日本技術士会『第9回理事会々議録』昭和30年1月11日(『井上匡四郎文書』R48)。

³⁴ 前掲『日本技術士会三十年史』25-26頁。

³⁵ 懇談会には日本技術士会側から井上匡四郎会長、田中宏専務理事、平山復二郎評議員、高田一郎事務局長の4名、科学技術庁側からは篠原登次長、原田久官房長、鈴江康平企画調整局長らが出席したが(同上書、27頁)、戦時中に技術院総裁だった井上は、松前重義らと並んで技術者運動の中心人物の一人であった篠原をよく知っており、原田と鈴江は技術院参技官であった(前掲『日本官界名鑑』258、384頁)。会議も「従来の経過を説明して科学技術庁から技術士法を提案するよう要請した。科学技術庁としては極めて好意的態度を示された」といったものであった(『第4回理事会々議録』昭和31年7月10日、『井上匡四郎文書』R48)。

³⁶ 前掲『日本技術士会三十年史』27-28頁。

事項並びに技術士の登録の取消及びその名称の使用の停止に関し審議する」ため技術士審議会が設置されることになった。また技術士試験は予備試験と本試験からなり、大学・旧制専門学校の理工系の正規の課程を修めて卒業した者は予備試験を免除され、予備試験に合格した者または予備試験を免除された者で「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項について計画、研究、設計、分析、試験、評価その他政令で定める事項の業務に従事した期間が通算して七年をこえるものに限り」本試験を受けることができた³⁷。

1957年3月26日の衆議院科学技術振興対策特別委員会には参考人として井上匡四郎と平山復二郎の両名が呼ばれた。井上は「財閥というものは、すべての範囲に功罪相伴っておるようでありますが、技術についても、自分の方の会社の技術を会社外のものに相談するというようなことは好まないのであります。いずれも会社のうちでもってそれを十分消化していこうと無理にも努めておったということは、また大い大きな仕事は財閥の経営のもとに属しておったというようなことは、技術士というものの観念が発達し得なかった原因と考える」とのべ、一方平山は技術士制度を確立することで「だれもが報酬を払って自由に利用できます技術サービスのできる専門の職業技術者を社会的に作りたい」としたうえで、「どうも日本では、欧米の技術や技術者を高く評価いたしますが、日本の技術、技術者を一段低く見ているような傾向があったのが、今日技術士制度の発達しなかつたおもな理由」であるとした。さらに平山は「戦後しきりに叫ばれております海外への技術進出の問題」について、「要は日本の技術士の手によって調査、計画、設計した工事でなければ、日本の建設業者に落札するプロバビリティはま

ずないといっているのであります。外国の技術士がやりましたものでは、幾ら入札しても、落札の見込みはない」として海外工事の受注に際しての技術士の役割の重要性に注意を促した³⁸。

また本試験受験資格の経験7年について、平山は「この経験が、七年が満足かどうかという点は、非常に問題だと思えます。技術は知識ではございませんので、経験によります実際の体験が非常に重要なことでございまして、技術に実際当たりますと、科学のメスの入っていない部分を取り扱うことが非常に多い」とのべた³⁹。

3. 社団法人日本技術士会の設立

(1) 第1回技術士本試験の実施

科学技術庁に技術士審議会（会長は井上匡四郎）が設けられ、1957年9月18日に第1回審議会が開催された⁴⁰。

第1回技術士試験の実施に向けて、技術士審議会に技術士試験部会（部会長は平山復二郎）が設置され、第1回部会（9月27日開催）では、技術部門に関して「事務局案では、理学、医学の分類がないが、現在地質のコンサルタントもいることであり、また特殊な専門分野を包

³⁸ 『第二十六回国会衆議院 科学技術振興対策特別委員会議録第十九号』昭和32年3月26日、2-3頁。平山が理事の一人であった社団法人国際建設技術協会（1956年12月に建設大臣より設立認可）の最大の業務はコンサルティング・エンジニアの海外派遣であったが、同協会は「従来のわが貿易政策が機械または資材等の商品の輸出のみに専念する商業主義に終始し、建設機械または資材の輸出と表裏一体をなす建設技術の海外進出については等閑視されていた」との認識の下、「建設技術の海外進出-コンサルティング・エンジニアの後進国に対する進出は経済協力の先駆者的役割をなすものであり、経済外交のパイロニアの役目を帯びている」と位置づけ、「小沢久太郎参議院議員が中心となり、自民党、建設省、日本技術士会、建設技術研究所、海外建設協力会、プラント協会などの関係者が約半歳にわたって種々検討した結果、国策的、国家的な見地から設立された」団体であった（社団法人『国際建設技術協会の使命』1957年）。

³⁹ 同上、4頁。

⁴⁰ 以下、「技術士審議会における審議経過の要旨」日付不明（『井上匡四郎文書』R25）による。

³⁷ 同上書、36-39頁。

含できるように、応用理学という部門を設けるべきである」といった提案がなされ、大分類に応用理学を加えることが了承された。また厚生省関係者からは「公衆衛生部門を衛生工学と上下水道に分けるのならばよいが、上下水道を建設に入れることは、適当でない。上下水道は、公衆衛生に入れるべきである」との意見が出されたが、次回での審議となった。

第2回試験部会（10月4日開催）では各技術部門の大分類・中分類について審議が行われ、応用理学では「中分類を気象、地質、物理、生物、応用数学とし、光学及び自動制御は、物理に含めることになった」。またコンサルタントが現実に活動している分野は衛生工学であるから、技術部門名を「公衆衛生」から「衛生工学」に改め、上下水道を衛生工学に入れ、水質管理、汚物処理も含ませ、さらに衛生工学に衛生設備を入れ、そのなかに空気調節や温度調節を含める意見も出された。

第3回試験部会（10月17日開催）では厚生省関係者から「建設部門より上下水道を削除して、新たに衛生工学部門を設置する理由」の説明があったが、結論が出ず、さらに継続審議となった。続く第4回試験部会（10月29日開催）では、電気機械を機械部門に入れるのではなく、電気部門に残すことにし、懸案の衛生工学については、ここでも結論に至らず、厚生・建設両省の関係者および専門委員のなかから選ばれた委員で小委員会を構成し、引き続き検討することが確認された。表6にあるように結局、建設、衛生工学とは独立した大分類として水道をおき、その中分類として上水道、下水道、工業用水道がおかれることになった。

以上のような準備をへて、1958年2月23日に予備試験が東京会場（東京工業大学）と大阪会場（大阪外国語大学）で行われ⁴¹、続いて7

月6日に本試験の筆記試験、7日～9日に口頭試験が東京会場（東京大学安田講堂）で実施された。16技術部門、79試験科目について試験が行われ、82歳の井上匡四郎は鉱業部門の石炭鉱業、69歳の平山は建設部門の鉄道で受験し、ともに合格した。

表6に示されているように受験者数のもっとも多い部門は建設の562名（合格者数は430名）、次に機械196名（123名）、化学142名（79名）、衛生工学98名（38名）の順であった。表7にあるように合格者991名のうち技術士として登録した者が345名、その内の211名が日本技術士会に入会した。合格者の34.8%しか登録しなかったことは、技術士が建築士や測量士のようないわゆる業務独占ではなく、名称独占であったことが大きく作用していたと思われる⁴²。この時点では技術士として登録し、日本技術士会に入会することよりも、コンサルタント業務を行ううえで難しい技術士試験に合格したという事実そのものが重要であり、大半の合格者は技術士と名乗るかどうかに重きを置いていなかったのである。

大阪会場を合わせて59名（受験者は53名）、合格者は32名と低調であったが、その最大の理由は大部分の人が予備試験を免除されたためであり、申込受付から締切までの期間が短かったことも禍した（谷嶋操「技術士予備試験から本試験へ」、『技術』第16号、1958年5月、1023頁）。

⁴²「昭和32年頃のことであった。その頃平山先生は、技術士法国会審議に参考人として国会に出席されていた。同じ頃、私は日本建設機械化協会のある会合に出席していた。その時、突然に平山先生が入ってこられ、『駄目であった。自由競争で行くより仕方ない。』と前後の説明もなくいきなり話された。その時意味はよく判らなかつた、言葉の前半は今日でいうと“技術士の職業の独占は否決された”と同じになる」（芳野重正「創設時のエピソード」、前掲『日本技術士会創立五十周年記念誌』15頁）といった指摘からもうかがえるように、技術士資格を名称独占にとどめるのか、業務独占とするのかは決定的な問題であった。ただし、1956年9月12日付けの科学技術庁作成の「技術士法案要綱」の第2に「技術士の業務内容を法定すること。ただし、その業務を特権業務とはしないで、単に名称の独占に止めるものとする」（『JCEA』第14号、1956年12月、8頁）とあり、上の平山の発言が57年だったかは特定できない。

⁴¹『JCEA』第20号、1958年1月、10頁、および「第五回技術士審議会議事要旨」昭和33年3月10日（『井上匡四郎文書』R48）。予備試験の応募者は東京会場と

表 6 第 1 回技術士試験申込者数・受験者数・合格者数

(人)

部門名	試験科目	申込者数	受験者数	合格者数	部門名	試験科目	申込者数	受験者数	合格者数
機械	機械工作	26	25	12	鉱業	金属鉱業	8	8	7
	原動機	27	26	22		石炭鉱業	5	5	5
	工作機械	11	11	8		石油鉱業	2	2	0
	精密機械	13	13	10		小計	15	15	12
	鉄道車輛	7	7	7	建設	土質・基礎	30	29	20
	自動車	12	11	5		鋼構造・コンクリート	87	86	68
	産業機械	94	91	54		都市・地方計画	37	33	33
	冷暖房・冷凍機械	12	12	5		河川・砂防・海岸	120	102	70
						港湾（空港を含む）	95	79	69
				水力		58	54	42	
				道路		102	86	63	
	小計	202	196	123	鉄道	99	93	65	
					小計	628	562	430	
船舶	船体	11	11	6	水道	上水道	56	51	32
	船用機関	10	9	8		下水道	22	22	18
	造船設備	1	1	0		工業用水道	5	5	5
	小計	22	21	14		小計	83	78	55
航空機	機体	1	0	0	衛生工学	水質管理	3	2	1
	原動機	0	0	0		汚物処理	7	7	7
	装備	1	1	0		衛生施設	109	89	30
	保安施設	0	0	0		小計	119	98	38
	小計	2	1	0	農業	畜産	0	0	0
発送配電	25	24	20	農芸化学		7	7	3	
電気機械	12	7	5	農業土木		90	76	51	
応用電気	29	28	15	蚕糸		2	2	1	
電気通信	14	13	8	農業		1	1	1	
電子応用	6	6	3	小計	100	86	56		
電気材料	3	3	3	林業	林業	6	5	5	
小計	89	81	54		林産	6	6	2	
					小計	12	11	7	
化学	化学肥料	5	5	3	水産	漁業	3	3	1
	窯業	11	10	5		増養殖	0	0	0
	無機薬品	12	11	6		水産加工	3	3	1
	有機合成品	15	14	8	小計	6	6	2	
	燃料	14	14	9	生産管理	工場管理	61	53	41
	繊維素加工	9	9	5		品質管理	25	24	17
	プラスチック	20	18	10		包装	1	1	1
	有機化学製品	31	30	18		小計	87	78	59
	電気分解	6	6	3	応用理学	数学	2	2	0
	化学装置・設備	27	25	12		物理	4	4	3
	小計	151	142	79		生物	0	0	0
						気象	1	1	1
繊維	紡績	5	5	4	地質	20	17	15	
	製布	5	5	2	小計	27	24	19	
	染色仕上加工	6	6	5	小計	1,615	1,467	991	
	小計	16	16	11	総計				
金属	鉄冶金	4	3	1					
	非鉄冶金	7	7	6					
	金属材料	8	6	4					
	表面処理	24	24	14					
	金属加工	13	12	7					
	小計	56	52	32					

〔出所〕 前掲『日本技術士会三十年史』40 - 45 頁、および「第一回技術士試験合格者総括表」昭和 33 年 9 月 2 日（『井上匡四郎文書』R48）。

また合格者 991 名のうちコンサルタント業を行っている者は 317 名、建設業関係者は 292 名、官公庁・公団関係者は 382 名であり、東京近郊在住者が 713 名であった。

(2) 社団法人日本技術士会の設立

1957 年 5 月の技術士法の制定を受けて、第 1 回技術士本試験が終了した後の 58 年 11 月に同法にもとづく新しい社団法人日本技術士会が発足した。59 年 2 月に旧日本技術士会は解散認

表7 技術士試験合格者内訳

(人)

部門別	合格者数	登録者数	日本技術士会 入会者数	合格者内訳				
				①	②	③	④	⑤
機械	123	69	51	57	57	9	93	30
船舶	14	8	4	4	7	3	9	5
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	53	27	22	24	19	10	37	16
化学	78	49	31	30	48	0	63	15
繊維	10	3	1	5	2	3	3	7
金属	32	20	15	12	18	2	24	8
鉱業	12	7	1	8	3	1	9	3
建設	435	91	41	99	71	265	317	118
水道	55	17	10	14	13	28	44	11
衛生工学	37	15	13	8	25	4	30	7
農業	56	4	2	11	3	42	25	31
林業	7	2	0	2	2	3	2	5
水産	2	0	0	1	0	1	0	2
生産管理	59	29	17	36	21	2	41	18
応用理学	18	4	3	6	3	9	16	2
合計	991	345	211	317	292	382	713	278

[出所] 「技術士本試験合格者内訳表」昭和33年8月31日調(『井上匡四郎文書』R48), および前掲『日本技術士会三十年史』46頁。

(注) ①: コンサルタント業を行っている者, またはエンジニアリング関係, ②: 建設業関係者, ③: 官公庁, または公団関係者, ④: 東京近郊在住者, ⑤: 地方在住者。

可を受け, 3月に新しい日本技術士会が内閣総理大臣から設立認可を受けた。井上匡四郎会長の逝去にともない, 同月に平山復二郎が会長に就任した。

前掲表3に示されているように1955年7月時点の技術士会正会員354名(登録者数は406名)のうち第1回技術士試験に合格した者は117名であった。55年7月時点の正会員のうち第1回技術士本試験の合格者は全体の33.1%(登録者ベースでは28.8%)にとどまった。その意味で1955年7月までの旧技術士会会員と58年11月に発足した新技術士会会員の間には大きな断絶があったのである⁴³。「外地」から引揚げてきた「高級技術者」や元陸海軍技術者に活動の場を提供した昭和20年代の旧技術士会

はここにひとまずその役割を終え, 代わって新日本技術士会が高度成長期におけるコンサルタント業務に対する需要に応えることになるのである。

1958年5月31日に開催された定時総会の席上, 田中宏専務理事は「現在の技術士会々員の大多数は本試験を申し込んでいるので新技術士会設立の中核は現会員がこれに当たることになると予想される」としたうえで, 「国家登録の技術士のみを会員とすることが最も法の目的に添うものであろう。しかし実情を考えた場合(中略)2, 3年を限って現在の正会員で資格を取得しなかった者も新技術士会の会員となり得るにより措置することも考えなければならぬ⁴⁴」と発言し, 新旧技術士会の「断絶」を最小限にしようと試みた。しかし技術士試験制度の開始は, 技術士における戦後復興期と高

⁴³ もちろん1955年8月から58年3月に登録正会員は182名増加し(前掲表2参照), その新入会員のなかに多くの合格者がいたため, 新旧の技術士会の断絶をここでは過大にみている。

⁴⁴ 『JCEA』第23号, 1958年6月, 9-10頁。

度成長期の分水嶺でもあったと評価できるだろう。

おわりに

1951年10月に設立認可された社団法人日本技術士会の55年7月現在の正会員354名の内訳を見ると、「外地」からの引き揚げ技術者80名、旧陸海軍技術者51名が含まれていた。戦前・戦中の高学歴・高職歴のエリート技術者、いわゆる「高級技術者」を多数確認できるのである。

草創期の技術士の中には建設コンサルタントが多数見受けられた。社団法人日本産業再建技術協会、日本工営、パシフィック・コンサルタンツ、社団法人復興建設技術協会、財団法人建設技術研究所などが多数の建設コンサルタントを擁したが、これらの諸団体・企業は当初は引き揚げ技術者の受け皿として機能し、その後多様な人的ネットワークを活用しながら占領軍関連事業、電源開発事業、日本道路公団関連事業などで実績を積み、さらにその一部は戦後賠償プロジェクトのコンサルタントとして、日本の東アジア・東南アジアへの「復帰」の先導役としての役割も果たしたのである。

日本技術士会は当初は通産省所管であったが、技術士法の制定に関しては建設省、通産省など各省間の調整がつかず、結局1956年5月に設立された科学技術庁が所管することとなり、57年5月に技術士法が制定される。日本

技術士会会長の井上匡四郎は元技術院総裁であり、科学技術庁幹部の中にも技術院経験者が多数いた。科学技術庁に技術士審議会（会長は井上匡四郎）が設けられ、試験部会での検討を経て58年2月23日に予備試験、7月6日に本試験の筆記試験、7日～9日に口頭試験が実施された。

第1回技術士試験の合格者は991名、そのうち登録者は345名、日本技術士会入会者は211名であった。試験合格者の約35%しか登録しなかったのは、技術士が建築士や測量士のような業務独占ではなく、名称独占であったことが大きかった。第1回技術士本試験試験が終了した後の1958年11月に技術士法に基づく新しい社団法人日本技術士会が発足する。55年7月時点の日本技術士会正会員354名のうち第1回試験に合格した者は117名であり、その意味で新旧の技術士会会員の間には大きな断絶があったといえよう。戦後復興期の軍民転換、「外地」からの引き揚げ技術者の受け皿として機能した旧日本技術士会はここにひとまずその役割を終え、新日本技術士会が高度成長期におけるコンサルタント需要に対応していくことになるのである。

〈付記〉

本稿の作成に際して、平成23年度科学研究費補助金（基盤研究〔C〕、課題番号：23530412）による研究助成を受けた。

The Advent of Consulting Engineers in Postwar Japan

Minoru Sawai

The *Gijutsushikai* (Japan Consulting Engineer Association, JCEA) was established in June 1951. The number of members of the JCEA increased from 207 at the end of fiscal 1951 to 354 at the end of July 1955, to 588 at the end of fiscal 1957. The characteristics of members in 1955 are the followings. Firstly we can find out many elite engineers (“higher engineers”) with high academic background and career track in prewar and wartime periods. Secondly there were many engineers who came back from foreign parts and were ex-military officials and engineers. Of 354 members those who experienced the work in foreign parts (Korea, Taiwan, southern Sakhalin, Manchukuo, and Southern Ocean) were 80, while ex-army and navy engineers reached 51.

There were many consulting engineers on construction among the early JCEA members. Among the construction consulting firms and associations that employed many consulting engineers, we can confirm Nippon Koei Co., Ltd., Pacific Consultants Co., Ltd., and so on. Yutaka Kubota, president of Chosen Dengyou (Korean Electric Power Company) who had been engaged in the construction of hydroelectric dams in Korea, established a company which functioned as a receiver for ex-employees who came back to Japan. The company changed its name Nippon Koei Co., Ltd. in October 1947. In April 1954 Nippon Koei concluded a contract with Burmese government on the consulting activities related to Baluchaung hydropower generation project (total amount of construction was 19 billion yen). In November of the same year the first reparation agreement was concluded between the Burmese and Japanese governments, and the Burmese government placed Baluchaung project as the first reparation project with Japan, while Nippon Koei was engaged in whole process from survey, design, management of project promotion, which was the first case of the overseas operations of technical consulting by the Japanese company in the postwar period.